

令和6年度

福生市

一般会計決算
特別会計決算
基金の運用状況
下水道事業会計決算

審査意見書

福生市監査委員

総目次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査	…… 1
下水道事業会計決算審査	……71

一般会計・特別会計決算審査
基金の運用状況審査

写

福 監 発 第 31 号
令 和 7 年 8 月 20 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎 印
同 堀 雄一朗

令和6年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和6年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査した
結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	6
1	審査の種類	6
2	審査の対象	6
3	審査の期間	6
4	審査の着眼点	6
5	審査の実施内容	6
第2	審 査 の 結 果	6
第3	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
2	財政の構造（普通会計）	10
(1)	収支の状況	10
(2)	財源の状況	11
(3)	性質別歳出の状況	12
(4)	財政指標等	13
3	資金収支の状況	16
4	一般会計	17
(1)	決算の概要	17
(2)	歳入の状況	17
(3)	歳出の状況	31
(4)	予算の流用状況	41
5	特別会計	42
(1)	国民健康保険特別会計	42
(2)	介護保険特別会計	48
(3)	後期高齢者医療特別会計	53
6	実質収支に関する調書	58
7	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	58
(2)	債 権	59
(3)	物 品	59
(4)	基 金	60
8	運用基金の運用状況	61
第4	む す び	62
第5	参考資料 別表1	68
	別表2	70

注 記

1 この意見書において、人口1人当たりの数値は、年度末現在の住民基本台帳登録人口を使用した。

なお、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法等が施行され、外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられている。

令和6年度 56,527人 (日本人 51,893人 外国人 4,634人)

令和5年度 56,375人 (日本人 52,284人 外国人 4,091人)

令和4年度 56,055人 (日本人 52,538人 外国人 3,517人)

2 文中及び表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として千円未満を四捨五入した。

3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。

4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

5 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

6 「-」は、該当数値のないものである。

7 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。

8 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X₁ : 当該年度の計数
X₀ : 前年度の計数

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示される。

令和6年度福生市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査及び基金の運用状況審査

2 審査の対象

- 1 福生市一般会計歳入歳出決算
- 2 福生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 福生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 福生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 福生市決算附属書類
- 6 福生市各基金の運用状況

3 審査の期間

令和7年4月28日から令和7年8月20日まで

4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正かつ効率的に執行されているか
- 3 事務事業が経済的、効果的に執行されているか
- 4 各基金が適正に運用されたか

5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、重要な点において、地方自治法等関係法令の規定に適合し、かつ正確であると認められた。

また、各会計の予算執行は地方自治法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

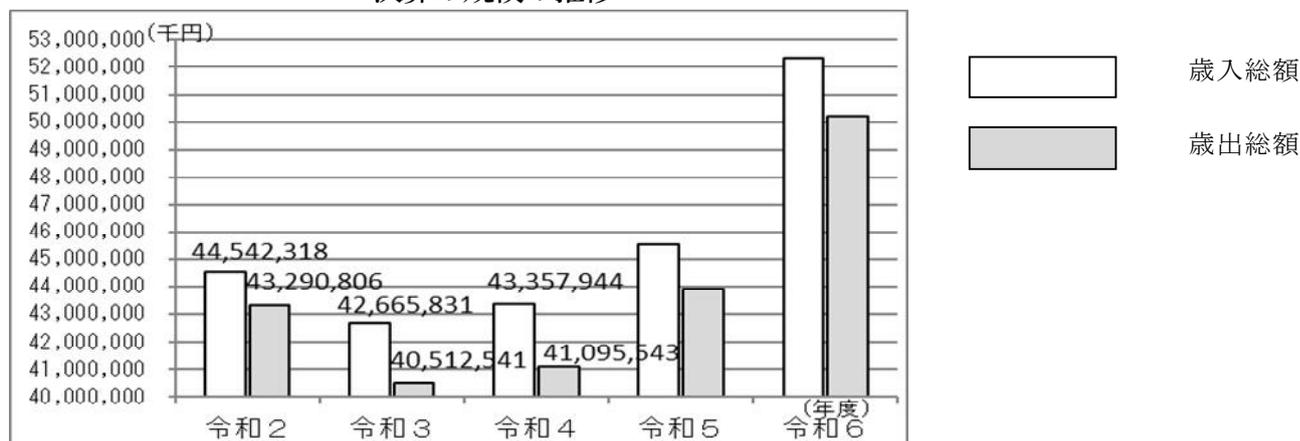
令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の総額

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年対比
歳入総額	52,341,296,101	45,552,849,912	14.9
歳出総額	50,198,984,069	43,884,062,593	14.4
歳入歳出差引額	2,142,312,032	1,668,787,319	28.4
翌年度へ繰り越すべき財源	46,874,000	68,190,000	△ 31.3
実質収支額	2,095,438,032	1,600,597,319	30.9
単年度収支額	494,840,713	△ 581,740,035	185.1

決算の規模の推移



(2) 決算収支

令和6年度の各会計の収支の状況は、第1表のとおりである。

① 歳入歳出差引額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は2億4,231万2,032円で、前年度と比較すると4億7,352万4,713円(28.4%)増加している。

② 実質収支額

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支額は、20億9,543万8,032円で、前年度と比較すると4億9,484万713円(30.9%)増加している。

③ 単年度収支額

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

単年度収支額は4億9,484万713円で、前年度と比較すると10億7,658万748円(185.1%)増加している。

令和6年度各

第1表

区 分	年度	予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構成比 (%)	収入率 (%)
一 般 会 計	R4	30,282,992,600	30,132,274,679	69.5	99.5
	R5	32,497,646,200	32,179,342,344	70.6	99.0
	R6	38,644,564,000	38,692,525,987	73.9	100.1
特 別 会 計	R4	13,631,031,000	13,225,668,998	30.5	97.0
	R5	14,041,923,000	13,373,507,568	29.4	95.2
	R6	14,204,326,000	13,648,770,114	26.1	96.1
国民健康保険特別会計	R4	7,012,329,000	6,737,489,252	15.5	96.1
	R5	7,045,118,000	6,696,887,604	14.7	95.1
	R6	6,974,386,000	6,713,999,933	12.8	96.3
介護保険特別会計	R4	5,137,557,000	5,006,672,958	11.6	97.5
	R5	5,498,208,000	5,177,399,156	11.4	94.2
	R6	5,667,353,000	5,374,123,039	10.3	94.8
後期高齢者医療特別会計	R4	1,481,145,000	1,481,506,788	3.4	100.0
	R5	1,498,597,000	1,499,220,808	3.3	100.0
	R6	1,562,587,000	1,560,647,142	3.0	99.9
合 計	R4	43,914,023,600	43,357,943,677	100.0	98.7
	R5	46,539,569,200	45,552,849,912	100.0	97.9
	R6	52,848,890,000	52,341,296,101	100.0	99.0

会計決算総括表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	単年度収支額 (E-前年度E) F
決 算 額 B	構成比 (%)	執行率 (%)				
28,414,749,024	69.1	93.8	1,717,525,655	80,063,200	1,637,462,455	179,710,317
31,003,938,607	70.6	95.4	1,175,403,737	68,190,000	1,107,213,737	△ 530,248,718
37,218,383,186	74.1	96.3	1,474,142,801	46,874,000	1,427,268,801	320,055,064
12,680,794,099	30.9	93.0	544,874,899	0	544,874,899	△ 99,223,965
12,880,123,986	29.4	91.7	493,383,582	0	493,383,582	△ 51,491,317
12,980,600,883	25.9	91.4	668,169,231	0	668,169,231	174,785,649
6,407,452,635	15.6	91.4	330,036,617	0	330,036,617	△ 55,824,083
6,440,030,992	14.7	91.4	256,856,612	0	256,856,612	△ 73,180,005
6,371,235,597	12.7	91.4	342,764,336	0	342,764,336	85,907,724
4,817,044,763	11.7	93.8	189,628,195	0	189,628,195	△ 40,481,291
4,965,058,649	11.3	90.3	212,340,507	0	212,340,507	22,712,312
5,071,670,780	10.1	89.5	302,452,259	0	302,452,259	90,111,752
1,456,296,701	3.6	98.3	25,210,087	0	25,210,087	△ 2,918,591
1,475,034,345	3.4	98.4	24,186,463	0	24,186,463	△ 1,023,624
1,537,694,506	3.1	98.4	22,952,636	0	22,952,636	△ 1,233,827
41,095,543,123	100.0	93.6	2,262,400,554	80,063,200	2,182,337,354	80,486,352
43,884,062,593	100.0	94.3	1,668,787,319	68,190,000	1,600,597,319	△ 581,740,035
50,198,984,069	100.0	95.0	2,142,312,032	46,874,000	2,095,438,032	494,840,713

2 財政の構造（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により会計を再構成したものである。

本市の場合は、特別会計を除く一般会計の数値が「普通会計」である。

（1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、次のとおりである。

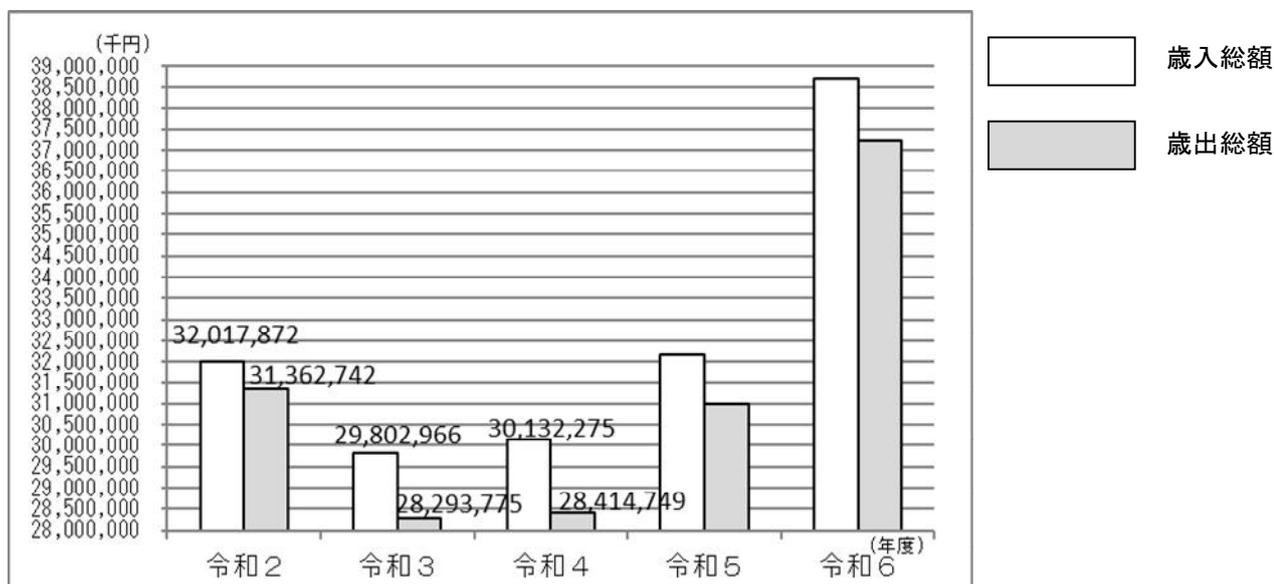
普通会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年対比
歳入総額 A		38,692,526	32,179,342	20.2
歳出総額 B		37,218,383	31,003,939	20.0
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支) C		1,474,143	1,175,403	25.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D		46,874	68,190	△ 31.3
実質収支額 (C-D) E	ア	1,427,269	イ 1,107,213	28.9
単年度収支額 F	ア-イ	320,056	△ 530,249	160.4
積立金 G		770,367	313,548	145.7
繰上償還額 H		0	0	—
積立金取崩額 I		820,000	530,000	54.7
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J		270,423	△ 746,701	136.2

実質収支額は14億2,726万9千円で、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億2,005万6千円となり、これに積立金7億7,036万7千円を加え、積立金取崩額の8億2千万円を差し引いた実質単年度収支額は2億7,042万3千円の黒字となっている。

決算の規模の推移（普通会計）



(2) 財源の状況

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

自主財源とは、地方自治体の歳入のうち、自らの権限で収入し得る財源をいう。一方、依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入をいう。

自主財源と依存財源の比率は48.7：51.3(%)となっている。

また、一般財源のうち、経常的に見込まれる収入は148億580万9千円(歳入構成比38.3%)で、前年度より5億8,872万9千円(4.1%)増加している。

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
自主財源	市 税	8,089,218		619,026	7,470,192		7,470,192	20.9
	分担金及び負担金	91,198	634	0	90,564	90,564	0	0.2
	使用料	178,317	0	242	178,075	140,622	37,453	0.5
	手数料	194,299	0	0	194,299	194,299	0	0.5
	財産収入	42,508	4,247	25,254	13,007	0	13,007	0.1
	寄附金	2,706	2,706	0				0.0
	繰入金	8,759,393	7,789,900	969,493				22.7
	繰越金	1,175,403	37,191	1,138,212				3.0
	諸収入	297,959	205,043	34,375	58,541	57,337	1,204	0.8
	小計	18,831,001	8,039,721	2,786,602	8,004,678	482,822	7,521,856	48.7
依存財源	地方譲与税	98,741			98,741		98,741	0.2
	利子割交付金	20,069			20,069		20,069	0.0
	配当割交付金	103,138			103,138		103,138	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	150,174			150,174		150,174	0.4
	地方消費税交付金	1,375,840			1,375,840		1,375,840	3.6
	自動車取得税交付金	340			340		340	0.0
	環境性能割交付金	36,709			36,709		36,709	0.1
	法人事業税交付金	211,060			211,060		211,060	0.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,737,141			1,737,141		1,737,141	4.5
	地方特例交付金	294,730			294,730		294,730	0.8
	地方交付税	3,629,512		379,675	3,249,837		3,249,837	9.4
	交通安全対策特別交付金	6,174			6,174		6,174	0.0
	国庫支出金	6,690,262	601,000	1,465,403	4,623,859	4,623,859		17.3
	都支出金	4,481,635	1,636,084	15,816	2,829,735	2,829,735		11.6
市債	1,026,000	1,026,000	0				2.6	
小計	19,861,525	3,263,084	1,860,894	14,737,547	7,453,594	7,283,953	51.3	
合計	38,692,526	11,302,805	4,647,496	22,742,225	7,936,416	14,805,809	100.0	
歳入構成比	100.0	29.2	12.0	58.8	20.5	38.3		

② 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

一般財源とは、使途が指定されずに、どのような経費にも使用できる収入で市税、地方譲与税及び地方交付税等である。一方、特定財源とは、使途が指定され、目的以外に使用できない収入で国・都支出金等がある。

決算額を前年度と比較すると65億1,318万4千円(20.2%)増加している。

一般財源は、地方交付税、地方特例交付金等の増があるものの、繰越金、国庫支出金、市税等の減により、5,779万2千円(0.3%)減少している。

特定財源は、国庫支出金、諸収入、繰越金等の減があるものの、繰入金、市債、都支出金等の増により、65億7,097万6千円(51.9%)増加している。

一般財源と特定財源の比率は、50.3:49.7(%)である。

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	19,453,305	50.3	19,511,097	60.6	△57,792	△0.3
特定財源	19,239,221	49.7	12,668,245	39.4	6,570,976	51.9
合計	38,692,526	100.0	32,179,342	100.0	6,513,184	20.2

(3) 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の状況は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,738,293	39.7	13,961,839	45.0	776,454	5.6
人件費	4,331,278	11.7	3,929,741	12.7	401,537	10.2
扶助費	9,714,875	26.1	9,334,033	30.1	380,842	4.1
公債費	692,140	1.9	698,065	2.2	△5,925	△0.8
投資的経費	2,522,776	6.8	3,008,918	9.7	△486,142	△16.2
補助事業費	757,663	2.0	2,172,699	7.0	△1,415,036	△65.1
単独事業費	1,765,113	4.8	836,219	2.7	928,894	111.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	19,957,314	53.5	14,033,182	45.3	5,924,132	42.2
物件費	5,218,244	14.0	5,178,433	16.7	39,811	0.8
維持補修費	198,229	0.5	183,729	0.6	14,500	7.9
補助費等	3,103,777	8.3	3,435,673	11.1	△331,896	△9.7
積立金	8,671,087	23.3	2,532,441	8.2	6,138,646	242.4
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	2,765,977	7.4	2,702,906	8.7	63,071	2.3
合計	37,218,383	100.0	31,003,939	100.0	6,214,444	20.0

① 義務的経費と投資的経費

歳出決算額は372億1,838万3千円で、前年度と比較すると62億1,444万4千円(20.0%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、法令の規定あるいは、その性質上支出が義務付けられ、任意に削減することができないもので、前年度と比較すると7億7,645万4千円(5.6%)増加している。

これは公債費592万5千円(0.8%)の減があったものの、人件費4億153万7千円(10.2%)の増、定額減税調整給付金、住民税非課税世帯支援給付金等で扶助費3億8,084万2千円(4.1%)の増により増加したものである。

投資的経費は、建設的経費ともいい、支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもので、前年度と比較すると4億8,614万2千円(16.2%)減少している。

これは庁舎管理事務の改修工事等サービス委託料が8億3,999万3千円(皆増)の増となっているが、中央図書館施設改良工事6億7,936万4千円(皆減)、東福保育園建設費補助金3億9,281万円(皆減)等の減により減少したものである。

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率(%)	5.1	11.6	13.4	8.8	11.1
財 政 力 指 数	0.764	0.747	0.731	0.716	0.711
経常収支比率(%)	90.2	85.7	84.6	88.5	89.4
公債費負担比率(%)	4.3	4.3	3.9	3.4	3.5

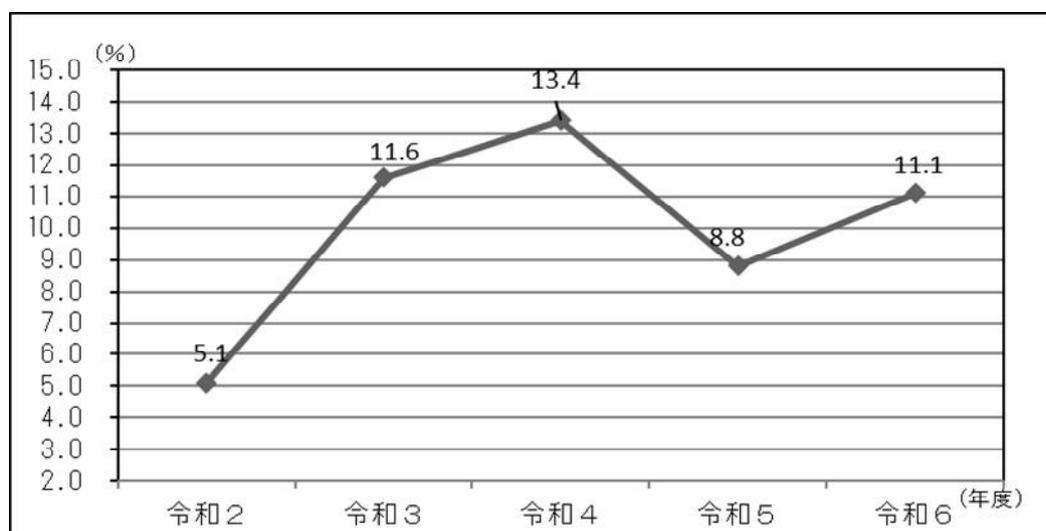
① 実質収支比率

この比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられ、一般的には標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。当年度は11.1%で、前年度と比較すると2.3ポイント上回っている。

実質収支比率は、次の式によって算出される。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (※)}} \times 100 (\%)$$

(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

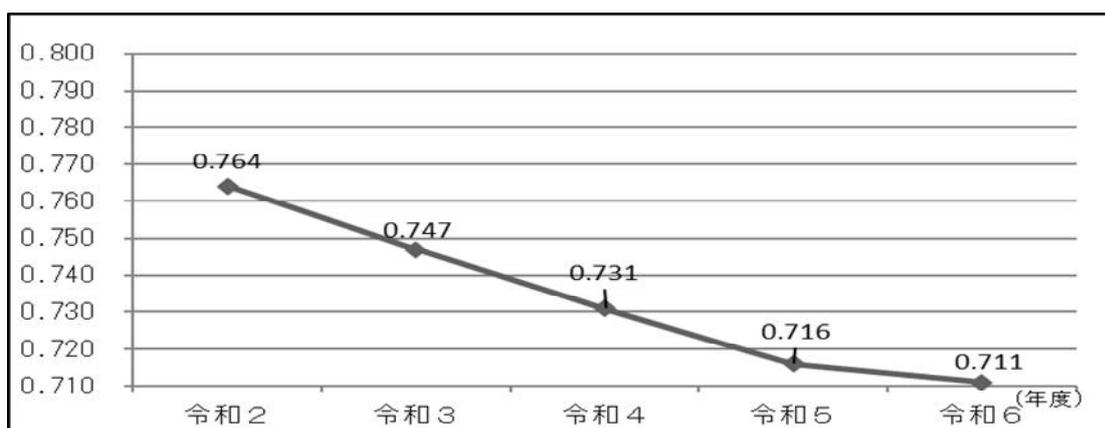


② 財政力指数

財政力の指標となる財政力指数は0.711で、前年度と比較すると0.005ポイント下回っている。これは基準財政需要額が107億6,514万2千円に対し、基準財政収入額が75億1,530万5千円にとどまっているためである。財政力指数は市の財政上の能力を示すもので、数字が大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数は、次の式によって算出される。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$



③ 経常収支比率

経常収支の状況は、次のとおりである。

経常収支の状況

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	充当率増減
義務的経費	6,874,866	46.3	6,437,837	45.2	437,029	6.8	1.1
人件費	3,870,535	26.1	3,488,007	24.5	382,528	11.0	1.6
扶助費	2,331,290	15.7	2,277,882	16.0	53,408	2.3	△0.3
公債費	673,041	4.5	671,948	4.7	1,093	0.2	△0.2
その他の経費	6,366,745	43.0	6,146,239	43.2	220,506	3.6	△0.2
物件費	3,086,536	20.8	2,776,136	19.5	310,400	11.2	1.3
維持補修費	123,466	0.8	120,744	0.8	2,722	2.3	0.0
補助費等	1,519,891	10.3	1,631,491	11.5	△111,600	△6.8	△1.2
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—	—
繰出金	1,636,852	11.1	1,617,868	11.4	18,984	1.2	△0.3
合計	13,241,611	89.4	12,584,076	88.5	657,535	5.2	0.9
経常一般財源総額等	14,805,809	100.0	14,217,080	100.0	588,729	4.1	—

当年度の経常収支比率は89.4%で、前年度より0.9ポイント増加している。

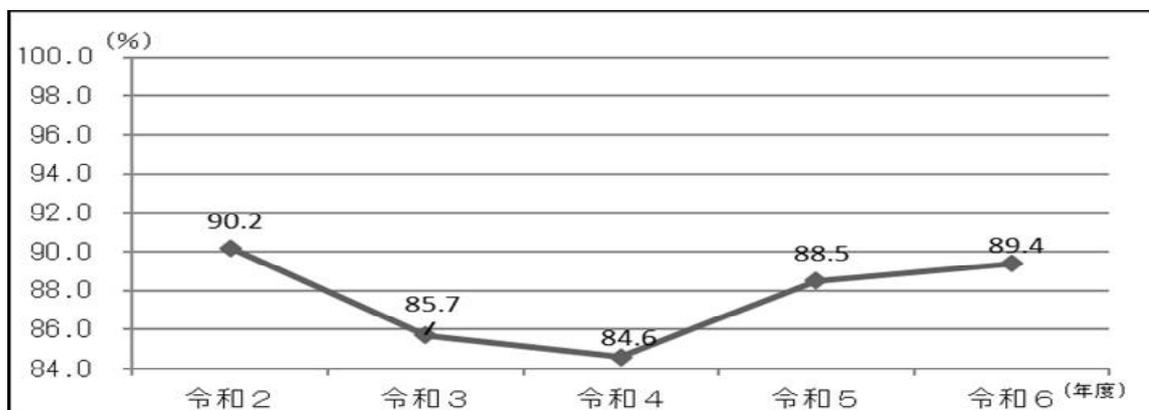
経常一般財源総額等は、148億580万9千円で、前年度に比べ5億8,872万9千円(4.1%)増加している。

経常経費充当一般財源の額は、132億4,161万1千円で、前年度に比べ6億5,753万5千円(5.2%)増加している。

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政が硬直化していることになる。低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

経常収支比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + (\text{減収補填債特例分} \cdot \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$



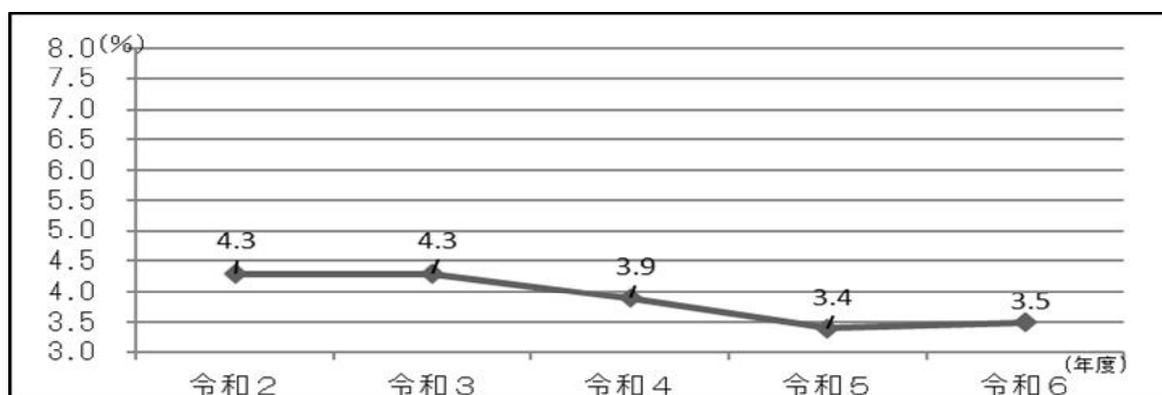
④ 公債費負担比率

公債費負担比率は3.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

公債費負担比率は、公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つである。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

公債費負担比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$



⑤ その他

(単位:千円・%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
積立金現在高		11,857,416	11,809,707	47,709	0.4
地方債現在高		6,272,086	5,919,996	352,090	5.9
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額		4,567,258	6,688,926	△ 2,121,668	△ 31.7

積立金現在高は118億5,741万6千円(市民1人当たり20万9,766円)で、前年度比4,770万9千円(0.4%)増加している。

地方債現在高は62億7,208万6千円(市民1人当たり11万957円)で、前年度比3億5,209万円(5.9%)増加している。

債務負担行為額は45億6,725万8千円(市民1人当たり8万798円)で、前年度比21億2,166万8千円(31.7%)減少している。

3 資金収支の状況

令和6年度 歳計現金等収支実績及び資金（基金）繰替運用状況

(単位:円)

区分 月別	歳計現金等収支実績状況						資金(基金)繰替運用状況			
	前月末現在高 A	当月の歳入額 B	当月の歳出額 C	歳入歳出差引額 D(A+B-C)	当月の基金運用額 E	当月末差引残高 F(D+E)	前月の繰替運用額 G	当月の基金運用額(E欄)の内訳		当月末差引残高 (F欄)中の 繰替運用額 J(G+H-I)
								繰替運用額 H	返済額 I	
4	0	8,586,304,980	8,664,787,105	△ 78,482,125	370,000,000	291,517,875	0	370,000,000		370,000,000
5	291,517,875	2,458,927,025	2,198,690,413	551,754,487	140,000,000	691,754,487	370,000,000	140,000,000		510,000,000
6	691,754,487	5,521,001,832	2,895,357,377	3,317,398,942	△ 510,000,000	2,807,398,942	510,000,000		510,000,000	0
7	2,807,398,942	1,878,425,029	2,887,976,041	1,797,847,930	0	1,797,847,930	0			0
8	1,797,847,930	2,386,403,827	2,756,389,595	1,427,862,162	0	1,427,862,162	0			0
9	1,427,862,162	4,168,319,132	3,247,509,694	2,348,671,600	0	2,348,671,600	0			0
10	2,348,671,600	1,750,001,408	3,900,282,161	198,390,847	250,000,000	448,390,847	0	250,000,000		250,000,000
11	448,390,847	3,908,337,963	2,605,583,395	1,751,145,415	△ 250,000,000	1,501,145,415	250,000,000	20,000,000	270,000,000	0
12	1,501,145,415	4,651,661,173	4,601,084,366	1,551,722,222	0	1,551,722,222	0			0
令和7年1	1,551,722,222	2,988,376,909	3,134,740,651	1,405,358,480	0	1,405,358,480	0			0
2	1,405,358,480	2,049,453,142	2,935,291,798	519,519,824	130,000,000	649,519,824	0	130,000,000		130,000,000
3	649,519,824	9,287,733,828	6,838,152,927	3,099,100,725	△ 130,000,000	2,969,100,725	130,000,000	890,000,000	1,020,000,000	0
4	2,969,100,725	1,377,938,577	2,177,185,448	2,169,853,854	0	2,169,853,854	0			0
5	2,169,853,854	1,328,411,276	1,355,953,098	2,142,312,032	0	2,142,312,032	0			0
計		52,341,296,101	50,198,984,069	2,142,312,032			1,260,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	1,260,000,000

*繰替運用額合計 13回

1,800,000,000 円

4 一般会計

(1) 決算の概要

令和6年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 A		38,692,525,987	32,179,342,344
歳出決算額 B		37,218,383,186	31,003,938,607
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支) C		1,474,142,801	1,175,403,737
翌年度へ繰り越すべき財源 D		46,874,000	68,190,000
実質収支額 (C-D) E	ア	1,427,268,801	イ 1,107,213,737
単年度収支額 F	ア-イ	320,055,064	△ 530,248,718

決算額を前年度と比較すると、歳入は65億1,318万3,643円(20.2%)増加し、歳出は62億1,444万4,579円(20.0%)増加している。

実質収支額は14億2,726万8,801円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億2,005万5,064円となっている。

当年度予算の執行状況は、収入率が100.1%、歳出の執行率は96.3%となっている。

これを前年度と比較すると収入率は1.1ポイント上回っており、執行率は0.9ポイント上回っている。

(2) 歳入の状況

調定額の合計に対する歳入決算額の収入率は99.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

収入の根幹をなす市税の収入率は98.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

各款別決算状況は、第2表のとおりで、歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、繰入金69億1,338万2千円(374.5%)、市債5億円(95.1%)、地方交付税3億2,213万7千円(9.7%)等である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金11億6,948万円(14.9%)、繰越金5億4,212万2千円(31.6%)、市税1億3,652万円(1.7%)等である。

歳入決算額に占める構成比の高い主な科目は、繰入金22.6%、市税20.9%、国庫支出金17.3%及び都支出金11.5%である。

一 般 会 計 款 別

第2表

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	前年度決算額
		A	B	C	D
1 市	税	7,838,669,000	8,238,042,910	8,089,218,310	8,225,738,720
2 地 方 讓 与 税		104,122,000	98,741,000	98,741,000	98,597,000
3 利 子 割 交 付 金		13,500,000	20,069,000	20,069,000	14,728,000
4 配 当 割 交 付 金		79,900,000	103,138,000	103,138,000	78,223,000
5 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金		82,500,000	150,174,000	150,174,000	83,684,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		199,500,000	211,060,000	211,060,000	199,741,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,326,000,000	1,375,840,000	1,375,840,000	1,315,807,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,000	340,437	340,437	735,979
9 環 境 性 能 割 交 付 金		29,000,000	36,709,376	36,709,376	27,536,485
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等		1,737,141,000	1,737,141,000	1,737,141,000	1,743,887,000
11 地 方 特 例 交 付 金		282,527,000	294,730,000	294,730,000	43,651,000
12 地 方 交 付 税		3,511,928,000	3,629,512,000	3,629,512,000	3,307,375,000
13 交 通 安 全 对 策 特 別 交 付 金		7,950,000	6,174,000	6,174,000	6,416,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金		88,975,000	91,366,672	90,978,202	98,824,274
15 使 用 料 及 び 手 数 料		389,484,000	378,754,621	372,373,221	375,864,750
16 国 庫 支 出 金		7,164,562,000	6,689,687,937	6,689,687,937	7,859,168,145
17 都 支 出 金		4,310,125,000	4,468,196,062	4,468,196,062	4,177,347,053
18 財 産 収 入		16,441,000	42,507,862	42,507,862	20,667,588
19 寄 附 金		2,553,000	2,706,100	2,706,100	3,017,921
20 繰 入 金		8,770,588,000	8,759,392,842	8,759,392,842	1,846,010,421
21 繰 越 金		1,175,403,000	1,175,403,737	1,175,403,737	1,717,525,655
22 諸 収 入		316,695,000	386,302,322	312,432,901	408,796,353
23 市 債		1,197,000,000	1,026,000,000	1,026,000,000	526,000,000
合 計		38,644,564,000	38,921,989,878	38,692,525,987	32,179,342,344

歳入決算額

(単位:円・%)

前年度比増減額 C - D=E	決算額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
	対予算 $\frac{C}{A}$ 収入率	対調定 $\frac{C}{B}$ 収入率	増減率 $\frac{E}{D}$	構成比		
△ 136,520,410	103.2	98.2	△ 1.7	20.9	12,648,770	136,175,830
144,000	94.8	100.0	0.1	0.3	0	0
5,341,000	148.7	100.0	36.3	0.1	0	0
24,915,000	129.1	100.0	31.9	0.3	0	0
66,490,000	182.0	100.0	79.5	0.4	0	0
11,319,000	105.8	100.0	5.7	0.5	0	0
60,033,000	103.8	100.0	4.6	3.6	0	0
△ 395,542	34,043.7	100.0	△ 53.7	0.0	0	0
9,172,891	126.6	100.0	33.3	0.1	0	0
△ 6,746,000	100.0	100.0	△ 0.4	4.5	0	0
251,079,000	104.3	100.0	575.2	0.8	0	0
322,137,000	103.3	100.0	9.7	9.4	0	0
△ 242,000	77.7	100.0	△ 3.8	0.0	0	0
△ 7,846,072	102.3	99.6	△ 7.9	0.2	0	388,470
△ 3,491,529	95.6	98.3	△ 0.9	1.0	0	6,381,400
△ 1,169,480,208	93.4	100.0	△ 14.9	17.3	0	0
290,849,009	103.7	100.0	7.0	11.5	0	0
21,840,274	258.5	100.0	105.7	0.1	0	0
△ 311,821	106.0	100.0	△ 10.3	0.0	0	0
6,913,382,421	99.9	100.0	374.5	22.6	0	0
△ 542,121,918	100.0	100.0	△ 31.6	3.0	0	0
△ 96,363,452	98.7	80.9	△ 23.6	0.8	0	73,869,421
500,000,000	85.7	100.0	95.1	2.6	0	0
6,513,183,643	100.1	99.4	20.2	100.0	12,648,770	216,815,121

市民1人当たりの款別歳入決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳入決算額は68万4,496円で、前年度より11万3,687円(19.9%)増加している。

一般会計歳入決算額市民1人当たりの額

(単位:円・%)

年度・区分 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	143,103	20.9	145,911	25.6	△ 2,808	△ 1.9
2 地 方 譲 与 税	1,747	0.3	1,749	0.3	△ 2	△ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	355	0.1	261	0.1	94	36.0
4 配 当 割 交 付 金	1,825	0.3	1,388	0.2	437	31.5
5 株式等譲渡所得割交付金	2,657	0.4	1,485	0.3	1,172	78.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	3,734	0.5	3,543	0.6	191	5.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	24,340	3.6	23,340	4.1	1,000	4.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6	0.0	13	0.0	△ 7	△ 53.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	649	0.1	489	0.1	160	32.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	30,731	4.5	30,934	5.4	△ 203	△ 0.7
11 地 方 特 例 交 付 金	5,214	0.8	774	0.1	4,440	573.6
12 地 方 交 付 税	64,208	9.4	58,667	10.3	5,541	9.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	109	0.0	114	0.0	△ 5	△ 4.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,609	0.2	1,753	0.3	△ 144	△ 8.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,588	1.0	6,667	1.2	△ 79	△ 1.2
16 国 庫 支 出 金	118,345	17.3	139,409	24.4	△ 21,064	△ 15.1
17 都 支 出 金	79,045	11.5	74,099	13.0	4,946	6.7
18 財 産 収 入	752	0.1	367	0.1	385	104.9
19 寄 附 金	48	0.0	54	0.0	△ 6	△ 11.1
20 繰 入 金	154,959	22.6	32,745	5.7	122,214	373.2
21 繰 越 金	20,794	3.0	30,466	5.3	△ 9,672	△ 31.7
22 諸 収 入	5,527	0.8	7,251	1.3	△ 1,724	△ 23.8
23 市 債	18,151	2.6	9,330	1.6	8,821	94.5
合 計	684,496	100.0	570,809	100.0	113,687	19.9

歳入決算額を自らの権限で収入する自主財源と国と都が関わり収入する依存財源に分類すると、次のとおりである。

当該年度の自主財源は、繰越金、市税等の減少があったものの、繰入金、財産収入の増加により、前年度比61億4,856万7千円(48.4%)の増加となっている。

一方、依存財源は、国庫支出金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等などの減少があったものの、市債、地方交付税等の増加により、前年度比3億6,461万6千円(1.9%)の増加となっている。

自主財源と依存財源の比率は48.7:51.3(%)となっている。

財源別収入状況（一般会計）

(単位:円・%)

年度・区分 財源別		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	8,089,218,310	20.9	8,225,738,720	25.6	△136,520,410	△1.7
	分担金及び負担金	90,978,202	0.2	98,824,274	0.3	△7,846,072	△7.9
	使用料及び手数料	372,373,221	1.0	375,864,750	1.2	△3,491,529	△0.9
	財産収入	42,507,862	0.1	20,667,588	0.1	21,840,274	105.7
	寄附金	2,706,100	0.0	3,017,921	0.0	△311,821	△10.3
	繰入金	8,759,392,842	22.6	1,846,010,421	5.7	6,913,382,421	374.5
	繰越金	1,175,403,737	3.0	1,717,525,655	5.3	△542,121,918	△31.6
	諸収入	312,432,901	0.8	408,796,353	1.3	△96,363,452	△23.6
	計	18,845,013,175	48.7	12,696,445,682	39.5	6,148,567,493	48.4
	依存財源	地方譲与税	98,741,000	0.3	98,597,000	0.3	144,000
利子割交付金		20,069,000	0.1	14,728,000	0.1	5,341,000	36.3
配当割交付金		103,138,000	0.3	78,223,000	0.2	24,915,000	31.9
株式等譲渡所得割交付金		150,174,000	0.4	83,684,000	0.3	66,490,000	79.5
法人事業税交付金		211,060,000	0.5	199,741,000	0.6	11,319,000	5.7
地方消費税交付金		1,375,840,000	3.6	1,315,807,000	4.1	60,033,000	4.6
自動車取得税交付金		340,437	0.0	735,979	0.0	△395,542	△53.7
環境性能割交付金		36,709,376	0.1	27,536,485	0.1	9,172,891	33.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		1,737,141,000	4.5	1,743,887,000	5.4	△6,746,000	△0.4
地方特例交付金		294,730,000	0.8	43,651,000	0.1	251,079,000	575.2
地方交付税		3,629,512,000	9.4	3,307,375,000	10.3	322,137,000	9.7
交通安全対策特別交付金		6,174,000	0.0	6,416,000	0.0	△242,000	△3.8
国庫支出金		6,689,687,937	17.3	7,859,168,145	24.4	△1,169,480,208	△14.9
都支出金		4,468,196,062	11.5	4,177,347,053	13.0	290,849,009	7.0
市債		1,026,000,000	2.6	526,000,000	1.6	500,000,000	95.1
計	19,847,512,812	51.3	19,482,896,662	60.5	364,616,150	1.9	
合計	38,692,525,987	100.0	32,179,342,344	100.0	6,513,183,643	20.2	

※令和6年度各款の構成比は、第2表に基づく数値である。

第1款 市 税

収入済額は80億8,921万8千円で、前年度と比較すると1億3,652万円(1.7%)の減収となっている。

予算現額78億3,866万9千円に対し、調定額は82億3,804万3千円で、調定額に対する収入率は98.2%である。

歳入総額386億9,252万6千円に占める割合は20.9%である。

各税目の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表

市 税 収

区 分 税 目	令 和 6 年 度				
	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額
現 年 課 税 分	7,793,567	8,110,980,079	8,037,175,188	99.1	142,183
市 民 税	3,448,157	3,656,190,854	3,600,914,069	98.5	63,703
個 人	3,143,920	3,297,925,754	3,244,245,087	98.4	57,393
法 人	304,237	358,265,100	356,668,982	99.6	6,310
固 定 資 産 税	3,171,127	3,282,455,000	3,268,010,087	99.6	57,813
軽 自 動 車 税	118,467	124,359,600	123,269,060	99.1	2,181
市 た ば こ 税	450,846	428,389,325	428,389,325	100.0	7,578
都 市 計 画 税	604,970	619,585,300	616,592,647	99.5	10,908
滞 納 繰 越 分	45,102	127,062,831	52,043,122	41.0	920
市 民 税	30,205	95,301,892	37,358,183	39.2	661
個 人	29,187	89,422,947	35,471,438	39.7	628
法 人	1,018	5,878,945	1,886,745	32.1	33
固 定 資 産 税	12,485	23,883,865	11,551,828	48.4	204
軽 自 動 車 税	949	2,916,262	699,916	24.0	12
都 市 計 画 税	1,463	4,960,812	2,433,195	49.0	43
合 計	7,838,669	8,238,042,910	8,089,218,310	98.2	143,103

なお、令和6年度収入済額には、還付未済額497万124円が含まれており、令和5年度収入済額には、還付未済額462万6,819円が含まれている。

収入未済額は、現年課税分が7,091万6千円、滞納繰越分が6,526万円で、総額1億3,617万6千円となり、前年度より1,316万円(10.7%)増加している。

入 状 況

(単位:円・%)

		令和5年度				
不納欠損額	収入未済額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額	不納欠損額	収入未済額
2,888,684	70,916,207	8,162,168,544	99.2	144,783	4,206,319	64,901,057
2,888,684	52,388,101	3,757,013,120	98.7	66,643	4,204,319	46,963,086
2,888,684	50,791,983	3,436,275,247	98.6	60,954	4,204,319	44,629,459
0	1,596,118	320,737,873	99.3	5,689	0	2,333,627
0	14,444,913	3,231,494,791	99.6	57,321	0	14,002,909
0	1,090,540	118,844,290	99.2	2,108	2,000	996,910
0	0	442,784,295	100.0	7,854	0	0
0	2,992,653	612,032,048	99.5	10,857	0	2,938,152
9,760,086	65,259,623	63,570,176	47.3	1,128	12,753,619	58,114,342
9,071,686	48,872,023	40,947,951	41.6	727	12,216,719	45,354,974
8,770,482	45,181,027	38,912,664	41.7	691	12,003,929	42,365,656
301,204	3,690,996	2,035,287	38.9	36	212,790	2,989,318
323,221	12,008,816	17,886,587	65.9	317	194,771	9,069,567
303,700	1,912,646	1,013,101	31.7	18	313,100	1,871,552
61,479	2,466,138	3,722,537	66.8	66	29,029	1,818,249
12,648,770	136,175,830	8,225,738,720	98.3	145,911	16,959,938	123,015,399

不納欠損額の内訳は、次に示すとおりで、総額1,264万9千円となっており、前年度より431万1千円(25.4%)の減少となった。

税目別不納欠損額内訳

(単位:円・人)

年度	区分 税目	地方税法						合計	
		第18条第1項 (5年消滅)		第15条の7第4項 (3年消滅)		第15条の7第5項 (即日消滅)			
		税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数
令和 6 年度	市民税	1,088,397	47	0	0	10,871,973	226	11,960,370	273
	個人	1,038,397	46	0	0	10,620,769	221	11,659,166	267
	法人	50,000	1	0	0	251,204	5	301,204	6
	固定資産税	257,221	7	0	0	66,000	1	323,221	8
	軽自動車税	213,300	49	0	0	90,400	17	303,700	66
	都市計画税	49,479	(7)	0	0	12,000	(1)	61,479	(8)
	合計	1,608,397	103	0	0	11,040,373	244	12,648,770	347
令和 5 年度	市民税	485,799	26	1,283,905	23	14,651,334	332	16,421,038	381
	個人	383,599	24	1,283,905	23	14,540,744	329	16,208,248	376
	法人	102,200	2	0	0	110,590	3	212,790	5
	固定資産税	141,071	5	0	0	53,700	1	194,771	6
	軽自動車税	186,500	48	3,600	1	125,000	19	315,100	68
	都市計画税	29,029	(5)	0	0	0	0	29,029	(5)
	合計	842,399	79	1,287,505	24	14,830,034	352	16,959,938	455

※都市計画税の人数は固定資産税の人数に含まれる。

第2款 地方譲与税

決算額9,874万1千円は、予算現額に対し94.8%の収入率である。

前年度と比較すると14万4千円(0.1%)増加している。主な内訳は、地方揮発油譲与税2,266万9千円、自動車重量譲与税6,937万5千円、森林環境譲与税669万7千円である。

第3款 利子割交付金

決算額2,006万9千円は、予算現額に対し148.7%の収入率である。

前年度と比較すると534万1千円(36.3%)増加している。

第4款 配当割交付金

決算額1億313万8千円は、予算現額に対し129.1%の収入率である。

前年度と比較すると2,491万5千円(31.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額1億5,017万4千円は、予算現額に対し182.0%の収入率である。

前年度と比較すると6,649万円(79.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

決算額2億1,106万円は、予算現額に対し105.8%の収入率である。

前年度と比較すると1,131万9千円(5.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

決算額13億7,584万円は、予算現額に対し103.8%の収入率である。

前年度と比較すると6,003万3千円(4.6%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

決算額34万円は、予算現額に対し34,043.7%の収入率である。

前年度と比較すると39万6千円(53.7%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

決算額3,670万9千円は、予算現額に対し126.6%の収入率である。

前年度と比較すると917万3千円(33.3%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

決算額17億3,714万1千円は、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると674万6千円(0.4%)減少している。

第11款 地方特例交付金

決算額2億9,473万円は、予算現額に対し104.3%の収入率である。
前年度と比較すると2億5,107万9千円(575.2%)増加している。

第12款 地方交付税

決算額36億2,951万2千円は、予算現額に対し103.3%の収入率である。
前年度と比較すると3億2,213万7千円(9.7%)増加し、歳入総額の9.4%を占めている。
内訳は、普通交付税が32億4,983万7千円で、前年度と比較すると3億758万7千円(10.5%)増加し、特別交付税は3億7,967万5千円で、前年度と比較すると1,455万円(4.0%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

決算額617万4千円は、予算現額に対し77.7%の収入率である。
前年度と比較すると24万2千円(3.8%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

決算額は9,097万8千円で、予算現額に対し102.3%の収入率である。前年度と比較すると784万6千円(7.9%)減少している。調定額に対する収入率は99.6%である。

決算額のうち、保育料(保育所入所児童利用者負担金)は6,319万円で、前年度と比較すると706万8千円(10.1%)減少している。収入未済額は16万4千円である。

決算額のうち、育成料(学童クラブ入所児童保護者負担金)は2,489万8千円で、前年度と比較すると135万4千円(5.2%)減少している。収入未済額は22万5千円である。

第15款 使用料及び手数料

決算額は3億7,237万3千円で、予算現額に対し95.6%の収入率である。前年度と比較すると349万2千円(0.9%)減少している。調定額に対する収入率は98.3%である。

決算額のうち、使用料は1億7,807万4千円で、前年度と比較すると753万3千円(4.1%)減少している。そのうち市営住宅使用料の収入額は7,079万5千円で、前年度と比較すると487万6千円(6.4%)減少しており、収入未済額は603万8千円である。

決算額のうち、手数料は1億9,429万9千円で、前年度と比較すると404万2千円(2.1%)増加している。そのうち塵芥処理手数料の収入額は1億6,127万9千円で、前年度と比較すると393万5千円(2.5%)の増加となっている。

第16款 国庫支出金

決算額は6億8,968万8千円で、予算現額に対し93.4%の収入率である。歳入総額の17.3%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	4,430,335,380	66.2	4,228,564,541	53.8	201,770,839	4.8
補 助 金	2,232,873,031	33.4	3,602,722,500	45.8	△ 1,369,849,469	△ 38.0
委 託 金	26,479,526	0.4	27,881,104	0.4	△ 1,401,578	△ 5.0
合 計	6,689,687,937	100.0	7,859,168,145	100.0	△ 1,169,480,208	△ 14.9

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度				令和5年度
	負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費	—	787,070,031	3,161,000	790,231,031	1,093,916,500
民 生 費	4,414,171,475	161,947,000	23,318,526	4,599,437,001	4,626,713,222
衛 生 費	16,163,905	38,705,000	—	54,868,905	535,423,423
商 工 費	—	—	—	0	0
土 木 費	—	76,523,000	—	76,523,000	342,254,000
消 防 費	—	0	—	0	1,993,000
教 育 費	—	454,933,000	—	454,933,000	567,313,000
特定防衛施設周辺 整備調整交付金	—	713,695,000	—	713,695,000	691,555,000
災 害 復 旧 費	—	—	—	0	0
合 計	4,430,335,380	2,232,873,031	26,479,526	6,689,687,937	7,859,168,145
令 和 5 年 度	4,228,564,541	3,602,722,500	27,881,104	7,859,168,145	

収入額を前年度と比較すると11億6,948万円(14.9%)減少している。

そのうち負担金は、主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が1億1,572万5千円(皆減)、医療扶助費等負担金が3,141万4千円(3.4%)減少するなどしているが、子どものための教育・保育給付交付金が1億5,599万3千円(15.8%)、児童手当負担金が8,538万1千円(18.6%)増加していることなどにより、負担金全体では、2億177万1千円(4.8%)増となっている。

補助金は、主に教育施設等騒音防止対策事業補助金2億1,173万7千円(93.5%)、防災・安全交付金3,640万9千円(皆増)等が増加しているが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億5,357万5千円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金3億4,285万円(99.9%)減少したことなどにより、補助金全体では13億6,984万9千円(38.0%)減となっている。

委託金は、国民年金事務費委託金が183万4千円(7.6%)減少したことなどにより、140万2千円(5.0%)減となっている。

第17款 都支出金

決算額は44億6,819万6千円で、予算現額に対し103.7%の収入率である。歳入総額の11.5%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
負担金	1,576,334,571	35.3	1,497,655,315	35.9	78,679,256	5.3
補助金	2,707,305,240	60.6	2,540,557,951	60.8	166,747,289	6.6
委託金	184,556,251	4.1	139,133,787	3.3	45,422,464	32.6
合計	4,468,196,062	100.0	4,177,347,053	100.0	290,849,009	7.0

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

年度 区分	令和6年度				令和5年度
	負担金	補助金	委託金	合計	
総務費	—	1,266,576,000	154,047,106	1,420,623,106	1,269,713,593
民生費	1,575,544,275	1,029,635,746	3,624,753	2,608,804,774	2,528,793,416
衛生費	790,296	113,099,000	22,391,220	136,280,516	115,238,118
農林水産業費	—	853,000	—	853,000	707,000
商工費	—	34,457,198	—	34,457,198	29,465,787
土木費	—	43,785,000	745,017	44,530,017	130,869,909
消防費	—	2,640,000	—	2,640,000	0
教育費	—	216,259,296	3,748,155	220,007,451	102,559,230
合計	1,576,334,571	2,707,305,240	184,556,251	4,468,196,062	4,177,347,053
令和5年度	1,497,655,315	2,540,557,951	139,133,787	4,177,347,053	

収入額を前年度と比較すると2億9,084万9千円(7.0%)増加している。

そのうち負担金は、主に児童手当負担金が680万8千円(6.7%)等の減もあったが、子どものための教育・保育給付費負担金が4,741万2千円(10.6%)増加したことなどにより、7,867万9千円(5.3%)増となっている。

補助金は、待機児童解消区市町村支援事業補助金5,772万円(皆減)等の減もあったが、市町村総合交付金が1億24万3千円(8.7%)、学校給食費負担軽減事業補助金が7,225万3千円(皆増)増加したことなどにより、1億6,674万7千円(6.6%)の増となっている。

委託金は、住宅・土地統計調査費委託金469万8千円(皆減)等が減少しているが、都知事選挙費委託金2,738万円(皆増)、衆議院議員選挙費委託金2,645万9千円(皆増)等の増加により、4,542万2千円(32.6%)増となっている。

第18款 財産収入

決算額は4,250万8千円で、予算現額に対し258.5%の収入率である。

前年度と比較すると2,184万円（105.7%）増加している。

主な内容は、土地売却収入が2,076万4千円（1,344.4%）の増等により増加している。

第19款 寄附金

決算額は270万6千円で、前年度と比較すると31万2千円（10.3%）減少している。

主な内容は、子育て支援寄附金が96万4千円（75.7%）の減等により減少している。

第20款 繰入金

決算額は87億5,939万3千円で、前年度と比較すると69億1,338万2千円（374.5%）増加している。歳入総額の（22.6%）を占めている。

主なものとして、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金1億3,410万円（24.1%）、国民健康保険特別会計繰入金7,990万8千円（50.4%）等が減少しているが、都市施設整備基金繰入金41億4,272万8千円（1,090.2%）、学校施設等整備基金繰入金20億464万5千円（3,259.2%）、まちづくり施設整備基金繰入金5億2,250万7千円（皆増）の増等により増加している。

第21款 繰越金

前年度からの繰越金は11億7,540万4千円である。

前年度と比較すると5億4,212万2千円（31.6%）減少している。

第22款 諸収入

決算額は3億1,243万3千円で、予算現額に対し98.7%の収入率である。前年度と比較すると9,636万3千円（23.6%）減少している。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が637万4千円、市預金利子が12万8千円、雑入が3億593万1千円である。

主なものとして、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金2,148万円（皆増）、児童発達支援センター事業収入931万2千円（皆増）等が増加しているが、学校給食費1億5,300万5千円（皆減）、生活保護費弁償金1,031万2千円（41.1%）の減等により減少している。

第23款 市 債

決算額は10億2,600万円で、前年度と比較すると5億円(95.1%)増加している。

なお、借入額は、庁舎空調設備等更新ESCO事業債7億5,500万円、自転車駐車場整備事業債3,100万円、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債1,700万円、小学校屋上防水改良事業債1,200万円、小学校防音機能復旧(復機)事業債9,600万円、中学校防音機能復旧(復機)事業債4,400万円、市民会館設備改良事業債5,100万円、テニスコート整備事業債2,000万円で、歳入総額に占める割合は2.6%である。

(3) 歳出の状況

当年度の歳出額は372億1,838万3千円で、前年度と比較すると62億1,444万5千円(20.0%)増加している。予算の執行状況をみると、総体で96.3%の執行率である。

各款別決算状況は【P32～33第4表 一般会計歳出決算年度別比較表】のとおりである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加した主な科目及び金額は、諸支出金61億3,864万6千円(242.4%)、総務費13億8,257万6千円(60.7%)、消防費2,999万6千円(3.2%)、議会費1,774万6千円(6.4%)等である。

一方、減少した科目及び金額は、民生費4億7,366万4千円(3.2%)、土木費4億6,554万円(23.2%)、衛生費2億1,945万9千円(7.7%)、商工費1億5,681万8千円(36.9%)等である。

決算額に占める構成比の高い科目は、民生費38.4%、諸支出金23.3%、教育費11.2%、総務費9.8%等の順になっている。前年度と比較すると諸支出金が15.1ポイント、総務費が2.5ポイント上回り、民生費が9.2ポイント、土木費と教育費が2.3ポイント、衛生費が2.1ポイント下回っている。

市民1人当たりの款別歳出決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳出決算額は65万8,418円で、前年度より10万8,459円(19.7%)増加している。

一般会計歳出決算市民1人当たりの額

(単位:円・%)

款別	年度		令和5年度		前年度比較	
	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	5,212	0.8	4,911	0.9	301	6.1
2 総務費	64,744	9.8	40,393	7.3	24,351	60.3
3 民生費	252,836	38.4	261,919	47.6	△9,083	△3.5
4 衛生費	46,280	7.0	50,298	9.1	△4,018	△8.0
5 農林水産業費	932	0.1	903	0.2	29	3.2
6 商工費	4,751	0.7	7,546	1.4	△2,795	△37.0
7 土木費	27,291	4.2	35,623	6.5	△8,332	△23.4
8 消防費	17,054	2.6	16,568	3.0	486	2.9
9 教育費	73,677	11.2	74,494	13.5	△817	△1.1
10 公債費	12,244	1.9	12,383	2.3	△139	△1.1
11 諸支出金	153,397	23.3	44,921	8.2	108,476	241.5
合計	658,418	100.0	549,959	100.0	108,459	19.7

一 般 会 計 歳 出 決

第4表

年度・区分 款 別	令 和 6 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	302,619,000	294,593,801	97.3	0.8
2 総 務 費	3,820,370,000	3,659,752,585	95.8	9.8
3 民 生 費	14,828,401,000	14,292,033,660	96.4	38.4
4 衛 生 費	2,752,161,000	2,616,081,230	95.1	7.0
5 農 林 水 産 業 費	57,004,000	52,668,410	92.4	0.1
6 商 工 費	284,494,000	268,564,809	94.4	0.7
7 土 木 費	1,628,668,000	1,542,699,566	94.7	4.2
8 消 防 費	986,047,000	964,035,825	97.8	2.6
9 教 育 費	4,586,013,000	4,164,725,768	90.8	11.2
10 公 債 費	693,364,000	692,140,291	99.8	1.9
11 諸 支 出 金	8,671,274,000	8,671,087,241	100.0	23.3
12 予 備 費	34,149,000	0	—	—
合 計	38,644,564,000	37,218,383,186	96.3	100.0

算年度別比較表

(単位:円・%)

令和5年度				前年度比較	
予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額増減	増減率
286,206,000	276,848,052	96.7	0.9	17,745,749	6.4
2,385,321,000	2,277,176,256	95.5	7.3	1,382,576,329	60.7
15,100,396,000	14,765,698,001	97.8	47.6	△ 473,664,341	△ 3.2
3,340,061,000	2,835,540,441	84.9	9.1	△ 219,459,211	△ 7.7
53,027,000	50,920,328	96.0	0.2	1,748,082	3.4
442,641,000	425,382,413	96.1	1.4	△ 156,817,604	△ 36.9
2,152,077,500	2,008,239,654	93.3	6.5	△ 465,540,088	△ 23.2
952,380,000	934,039,921	98.1	3.0	29,995,904	3.2
4,523,852,700	4,199,587,013	92.8	13.5	△ 34,861,245	△ 0.8
699,730,000	698,065,328	99.8	2.3	△ 5,925,037	△ 0.8
2,532,673,000	2,532,441,200	100.0	8.2	6,138,646,041	242.4
29,281,000	0	—	—	0	—
32,497,646,200	31,003,938,607	95.4	100.0	6,214,444,579	20.0

第1款 議会費

決算額は2億9,459万4千円で、執行率は97.3%である。これを前年度と比較すると1,774万6千円(6.4%)増加している。

主なものとして、議員人件費が1,133万7千円(6.5%)、職員人件費が590万9千円(8.7%)の増等により増加している。

第2款 総務費

決算額は36億5,975万3千円で、歳出総額の9.8%を占め、前年度と比較すると13億8,257万6千円(60.7%)増加している。執行率は95.8%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総務管理費	2,487,226,507	1,527,413,772	959,812,735	62.8
徴税費	709,778,030	328,855,122	380,922,908	115.8
戸籍住民基本台帳費	289,713,957	294,404,297	△4,690,340	△1.6
選挙費	114,942,424	68,415,380	46,527,044	68.0
統計調査費	23,315,195	24,586,810	△1,271,615	△5.2
監査委員費	34,776,472	33,500,875	1,275,597	3.8
合計	3,659,752,585	2,277,176,256	1,382,576,329	60.7

総務管理費の決算額は24億8,722万7千円で、前年度と比較すると9億5,981万3千円(62.8%)増加している。

主なものとして、福生駅西口地区公共施設整備推進事務1,459万3千円(100.0%)、基幹系システム管理事務833万円(8.3%)の減等があるが、庁舎管理事務が8億4,756万7千円(843.0%)、福利厚生事務が2,119万3千円(24.5%)の増等により増加している。

徴税費の決算額は7億977万8千円で、前年度と比較すると3億8,092万3千円(115.8%)増加している。

主なものとして、固定資産税事務が455万9千円(12.1%)の減等があるが、定額減税調整給付金給付事業が3億6,513万2千円(皆増)、賦課事務費職員人件費が1,223万3千円(8.9%)の増等により増加している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は2億8,971万4千円で、前年度と比較すると469万円(1.6%)減少している。

主なものとして、戸籍事務が1,028万4千円(91.0%)の増等があるが、個人番号事務が2,027万円(50.5%)、総合窓口費職員人件費が541万4千円(4.9%)の減等により減少している。

選挙費の決算額は1億1,494万2千円で、前年度と比較すると4,652万7千円(68.0%)増加している。

主なものとして、市議会議員選挙事務2,823万2千円（皆減）が減少しているが、衆議院議員選挙事務2,670万6千円（皆増）、都知事選挙事務2,668万6千円（皆増）、市長選挙事務1,694万2千円（1,593.0%）の増等により増加している。

統計調査費の決算額は、2,331万5千円で、前年度と比較すると127万2千円（5.2%）減少している。

主なものとして、住宅・土地統計調査480万3千円（皆減）が減少している。

第3款 民生費

決算額は142億9,203万4千円で、歳出総額の38.4%を占め、前年度と比較すると4億7,366万4千円（3.2%）減少している。執行率は96.4%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 別 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,987,707,262	6,395,097,574	△ 407,390,312	△ 6.4
児 童 福 祉 費	5,678,904,423	5,834,799,536	△ 155,895,113	△ 2.7
生 活 保 護 費	2,625,385,975	2,535,739,891	89,646,084	3.5
災 害 救 助 費	36,000	61,000	△ 25,000	△ 41.0
合 計	14,292,033,660	14,765,698,001	△ 473,664,341	△ 3.2

社会福祉費の決算額は59億8,770万7千円で、前年度と比較すると4億739万円（6.4%）減少している。

主なものとして、介護及び訓練等給付事業1億1,218万1千円（10.5%）、国民健康保険特別会計繰出金が5,182万3千円（4.6%）の増等があるが、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（追加支給分）給付事業5億623万円（99.5%）、シニアお買物券配布事業1億6,663万8千円（皆減）の減等により減少している。

児童福祉費の決算額は56億7,890万4千円で、前年度と比較すると1億5,589万5千円（2.7%）減少している。

主なものとして、児童手当支給事業が7,726万5千円（11.6%）、認定こども園施設型給付事業が6,293万7千円（17.8%）の増等があるが、保育所運営事業が2億6,222万1千円（9.4%）、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が8,509万4千円（94.9%）の減等により減少している。

生活保護費の決算額は26億2,538万6千円で、前年度と比較すると8,964万6千円（3.5%）増加している。

主なものとして、生活保護事業が8,658万円（3.6%）、職員人件費が645万1千円（6.6%）の増等により増加している。

第4款 衛生費

決算額は26億1,608万1千円で、歳出総額の7.0%を占め、前年度と比較すると2億1,945万9千円(7.7%)減少している。執行率は95.1%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 項 別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
保健衛生費	1,337,849,627	1,576,005,738	△238,156,111	△15.1
清掃費	1,278,231,603	1,259,534,703	18,696,900	1.5
合計	2,616,081,230	2,835,540,441	△219,459,211	△7.7

保健衛生費の決算額は13億3,785万円で、前年度と比較すると2億3,815万6千円(15.1%)減少している。

主なものとして、予防接種事業が2,212万7千円(22.3%)、母子保健指導事業が2,163万8千円(210.9%)の増等があるが、新型コロナウイルスワクチン接種事業が2億1,930万6千円(59.9%)、福生病院企業団負担金が5,603万3千円(11.6%)の減等により減少している。

清掃費の決算額は12億7,823万2千円で、前年度と比較すると1,869万7千円(1.5%)増加している。

主なものとして、リサイクルセンター管理事務が1,854万円(11.7%)の減等があるが、清掃事務が2,765万1千円(6.0%)、中間処理事業が917万8千円(7.1%)の増等により増加している。

第5款 農林水産業費

決算額は5,266万8千円で、前年度と比較すると174万8千円(3.4%)増加しており、執行率は92.4%である。

主なものとして、職員人件費が45万7千円(1.2%)の減等があるが、市民農園管理事務が274万6千円(127.4%)の増により増加している。

第6款 商工費

決算額は2億6,856万5千円で、前年度と比較すると1億5,681万8千円(36.9%)減少しており、執行率は94.4%である。

主なものとして、まちの魅力推進事業が2,834万円(91.5%)、中小企業振興資金対策事業1,161万8千円(35.3%)等が増加しているが、キャッシュレス決済ポイント還元事業1億1,299万4千円(皆減)、プレミアム付商品券事業1億473万1千円(皆減)の減等により減少している。

第7款 土木費

決算額は15億4,270万円で、歳出総額の4.2%を占め、前年度と比較すると4億6,554万円(23.2%)減少している。執行率は94.7%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
土木管理費	146,998,949	135,083,458	11,915,491	8.8
道路橋りょう費	543,187,715	536,957,287	6,230,428	1.2
都市計画費	704,944,127	1,128,836,165	△423,892,038	△37.6
住宅費	147,568,775	207,362,744	△59,793,969	△28.8
合計	1,542,699,566	2,008,239,654	△465,540,088	△23.2

土木管理費の決算額は1億4,699万9千円で、前年度と比較すると1,191万5千円(8.8%)増加している。

主なものとして、土木総務費職員人件費が857万4千円(7.1%)、土木事務が291万円(58.3%)の増等により増加している。

道路橋りょう費の決算額は5億4,318万8千円で、前年度と比較すると623万円(1.2%)増加している。

主なものとして、市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業が8,887万7千円(47.4%)の減等があるが、自転車駐車場管理事務が7,507万9千円(329.5%)、福生第二号踏切改良事業が2,008万7千円(32.0%)、道路改良事業が1,107万8千円(22.5%)の増等により増加している。

都市計画費の決算額は7億494万4千円で、前年度と比較すると4億2,389万2千円(37.6%)減少している。

主なものとして、熊川駅等バリアフリー整備事業が2,902万4千円(皆増)、都市計画費職員人件費377万5千円(6.3%)の増等があるが、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業2億8,995万1千円(77.1%)、せせらぎ遊歩道公園整備事業が8,574万5千円(皆減)の減等により減少している。

住宅費の決算額は1億4,756万9千円で、前年度と比較すると5,979万4千円(28.8%)減少している。

主なものとして、住宅管理費職員人件費が258万9千円(6.3%)の増等があるが、市営住宅管理事務が6,524万5千円(63.1%)、子育て世帯住宅整備推進事業が17万5千円(3.5%)の減等により減少している。

第8款 消防費

決算額は9億6,403万6千円で、前年度と比較すると2,999万6千円(3.2%)増加しており、執行率は97.8%である。主な支出のうち、常備消防費7億2,007万2千円は、決算額の74.7%を占めている。

主なものとして、職員人件費が324万7千円(5.6%)、消防団事務が283万6千円(4.4%)の減等があるが、災害対策事業が1,572万9千円(41.3%)、消防施設管理事務が962万6千円(28.7%)の増等により増加している。

第9款 教育費

決算額は41億6,472万6千円で、歳出総額の11.2%を占め、前年度と比較すると3,486万1千円(0.8%)減少している。執行率は90.8%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 項別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
教育総務費	1,679,629,519	1,467,835,407	211,794,112	14.4
小学校費	846,048,708	551,504,036	294,544,672	53.4
中学校費	454,973,595	372,699,457	82,274,138	22.1
社会教育費	775,779,255	1,513,759,465	△737,980,210	△48.8
保健体育費	408,294,691	293,788,648	114,506,043	39.0
合計	4,164,725,768	4,199,587,013	△34,861,245	△0.8

教育総務費の決算額は16億7,963万円で、前年度と比較すると2億1,179万4千円(14.4%)増加している。

主なものとして、小学校教育環境整備支援事業が1,776万6千円(27.1%)、中学校教育環境整備支援事業が939万9千円(16.7%)の減等があるが、小学校ICT推進事業が4,122万7千円(26.5%)、教育指導事務が3,888万9千円(553.7%)の増等により増加している。

小学校費の決算額は8億4,604万9千円で、前年度と比較すると2億9,454万5千円(53.4%)増加している。

主なものとして、第三小学校管理事務が6,475万2千円(77.7%)の減等があるが、小学校防音機能復旧(復機)事業が3億2,762万6千円(158.1%)、第四小学校空調設備等改良事業が3,411万2千円(皆増)の増等により増加している。

中学校費の決算額は4億5,497万4千円で、前年度と比較すると8,227万4千円(22.1%)増加している。

主なものとして、第一中学校管理事務が3,766万6千円(52.6%)の減等があるが、中学校校庭照明改良事業が1億4,248万円(5,621.8%)、第三中学校管理事務が197万2千円(12.4%)の増等により増加している。

社会教育費の決算額は7億7,577万9千円で、前年度と比較すると7億3,798万円(48.8%)減少している。

主なものとして、市民会館管理運営事業が7,920万8千円(80.2%)の増等があるが、中央図書館改良事業が8億7,850万8千円(皆減)、茶室福庵管理事務が683万8千円(48.3%)、生涯学習推進費車両管理事務が334万2千円(98.2%)等の減により減少している。

保健体育費の決算額は4億829万5千円で、前年度と比較すると1億1,450万6千円(39.0%)増加している。

主なものとして、市営競技場管理事務が634万9千円(37.3%)の減等があるが、テニスコート管理事務が5,748万2千円(185.3%)、地域体育館管理運営事業が5,203万2千円(80.3%)の増等により増加している。

第10款 公債費

決算額は6億9,214万円で、歳出総額の1.9%を占めている。執行率は99.8%で、前年度と比較すると、社会教育事業債、義務教育事業債等が増加したが、臨時財政対策債、土木事業債等が減少したため、総体では592万5千円(0.8%)減少している。

内訳は、市債元金償還費が6億7,391万円で、前年度比641万2千円(0.9%)減少し、市債利子償還費が1,823万円で、前年度比48万7千円(2.7%)増加している。

第11款 諸支出金

決算額は86億7,108万7千円で、執行率は100.0%である。前年度と比較すると61億3,864万6千円(242.4%)増加している。

主なものとして、都市施設整備基金費が9億1,139万1千円(皆減)、学校施設等整備基金費が6億57万円(皆減)の減等があるが、まちづくり施設整備基金費が73億5,997万8千円(皆増)、財政調整基金費が4億5,681万9千円(145.7%)、森林環境譲与税基金費が50万9千円(8.2%)の増等により増加している。

第12款 予備費

当初予算額は6,654万9円を計上したが、補正予算において875万9千円を増額し、他科目への充当額は4,115万9千円で、予算現額は3,414万9千円となっている。

充当額を前年度と比較すると1,028万8千円(20.0%)の減少となっている。

予備費の款別充当状況は、次のとおりである。

予備費の款別充当状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和6年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	13	33,695	4	11,346
3 民生費	1	253	4	19,290
4 衛生費	—	—	1	1,045
5 農林水産業費	—	—	—	—
6 商工費	1	1,006	1	2,759
7 土木費	1	1,870	2	3,069
8 消防費	—	—	—	—
9 教育費	2	3,245	3	12,798
10 公債費	—	—	—	—
11 諸支出金	3	1,090	1	1,140
合計	21	41,159	16	51,447

(4) 予算の流用状況

予算の流用状況は48件の4,092万8千円である。前年度と比較すると流用件数は10件(17.2%)減少し、流用金額は687万2千円(20.2%)増加となっている。

予算の款別流用状況は、次のとおりである。

予算の款別流用状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和6年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	19	18,097	26	16,052
3 民生費	11	9,748	12	6,414
4 衛生費	2	395	1	111
5 農林水産業費	—	—	—	—
6 商工費	—	—	—	—
7 土木費	5	2,273	1	97
8 消防費	—	—	—	—
9 教育費	10	10,414	17	11,019
10 公債費	1	1	1	363
11 諸支出金	—	—	—	—
合計	48	40,928	58	34,056

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

令和6年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	6,713,999,933 円
歳出	6,371,235,597 円
差引額	342,764,336 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度
		金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A		6,713,999,933	0.3	6,696,887,604	△ 0.6	6,737,489,252
歳出決算額 B		6,371,235,597	△ 1.1	6,440,030,992	0.5	6,407,452,635
歳入歳出差引額 (A-B) C		342,764,336	33.4	256,856,612	△ 22.2	330,036,617
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E		342,764,336	33.4	256,856,612	△ 22.2	330,036,617
繰入金 F		682,000,000	6.9	638,000,000	11.0	575,000,000
繰出金 G		78,683,762	△ 50.4	158,591,551	△ 24.9	211,043,478
再差引収支額 (E-F+G)		△ 260,551,902	17.1	△ 222,551,837	556.1	△ 33,919,905

当年度の実質収支額は3億4,276万4千円の黒字となっている。また、一般会計からのその他一般会計繰入金6億8,200万円を差し引き、一般会計への繰出金7,868万4千円を加算した、再差引収支額は2億6,055万2千円の赤字であり、繰入金によって収支の均衡を保っている。

② 歳入の状況

予算現額69億7,438万6千円に対して、決算額は67億1,400万円で、前年度と比較すると1,711万2千円(0.3%)増加している。

収入率は96.3%で、前年度と比較すると1.2ポイント上回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款別 \ 区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 国民健康保険税	1,041,256,000	1,110,533,502	1,085,320,341	25,213,161	2.3	106.7
2 国庫支出金	3,358,000	6,340,000	374,000	5,966,000	1,595.2	188.8
3 都支出金	4,473,383,000	4,153,003,551	4,125,430,894	27,572,657	0.7	92.8
4 繰入金	1,194,431,000	1,176,488,657	1,124,665,726	51,822,931	4.6	98.5
5 繰越金	256,856,000	256,856,612	330,036,617	△ 73,180,005	△ 22.2	100.0
6 諸収入	5,102,000	10,777,611	31,060,026	△ 20,282,415	△ 65.3	211.2
合計	6,974,386,000	6,713,999,933	6,696,887,604	17,112,329	0.3	96.3

第1款 国民健康保険税

保険税の収入状況は【P 4 4～4 5 第5表 国民健康保険税収入状況】のとおりである。

調定額は1 3 億2, 3 6 4 万5 千円で、前年度比2, 3 1 0 万4 千円(1. 8%)増加し、決算額は1 1 億1, 0 5 3 万4 千円で、前年度比2, 5 2 1 万3 千円(2. 3%)増加している。

また、収入未済額は1 億9, 8 9 6 万円で、前年度比1, 3 4 9 万2 千円(7. 3%)増加している。

調定に対する収入率は8 3. 9%で、前年度と比較すると0. 4ポイント上回っている。

現年度分の状況

調定額は1 1 億3, 6 6 6 万3 千円で、前年度比4, 8 4 1 万6 千円(4. 4%)増加し、収入済額は1 0 億4, 8 0 1 万円で、前年度比3, 8 9 4 万3 千円(3. 9%)増加している。

また、収入未済額は8, 7 5 5 万5 千円で、前年度比8 7 5 万2 千円(1 1. 1%)増加している。

調定に対する収入率は9 2. 2%で、前年度と比較すると0. 5ポイント下回っている。

滞納繰越分の状況

調定額は1 億8, 6 9 8 万2 千円で、前年度比2, 5 3 1 万2 千円(1 1. 9%)減少し、収入済額は6, 2 5 2 万3 千円で、前年度比1, 3 7 2 万9 千円(1 8. 0%)減少している。

また、収入未済額は1 億1, 1 4 0 万5 千円で、前年度比4 7 4 万円(4. 4%)増加し、不納欠損額は1, 3 0 5 万4 千円で、前年度比1, 6 3 2 万3 千円(5 5. 6%)減少している。

調定に対する収入率は3 3. 4%で、前年度と比較すると2. 5ポイント下回っている。

国民健康保険

第5表

年度	区分	予算現額 (千円)	調定額		収入済額		
			金額	増減率	金額	増減率	うち還付未済額
令和6年度	現年度分	993,260	1,136,663,000	4.4	1,048,010,294	3.9	4,795,020
	滞納繰越分	47,996	186,982,226	△ 11.9	62,523,208	△ 18.0	169,000
	合計	1,041,256	1,323,645,226	1.8	1,110,533,502	2.3	4,964,020
令和5年度	現年度分	1,059,320	1,088,246,800	△ 10.9	1,009,067,713	△ 9.6	3,227,764
	滞納繰越分	48,882	212,294,116	1.5	76,252,628	0.7	32,000
	合計	1,108,202	1,300,540,916	△ 9.1	1,085,320,341	△ 9.0	3,259,764
令和4年度	現年度分	1,063,123	1,221,937,900	7.8	1,116,737,447	8.5	2,915,636
	滞納繰越分	56,280	209,139,156	△ 5.2	75,721,695	△ 9.3	170,864
	合計	1,119,403	1,431,077,056	5.7	1,192,459,142	7.1	3,086,500

※被保険者1人当たりの額及び世帯当たりの額については、事務報告書P131の「2 加入状況」の(1)月別状況表中の平均被保険者数(13,236人)及び平均加入世帯数(9,662世帯)の数値を基準として算出している。(令和6年度分)

税 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する		収入済額に対する	
				被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額	被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額
1,097,800	87,554,906	105.5	92.2	85,877	117,643	79,179	108,467
13,054,302	111,404,716	130.3	33.4	14,127	19,352	4,724	6,471
14,152,102	198,959,622	106.7	83.9	100,004	136,995	83,903	114,938
376,470	78,802,617	95.3	92.7	80,509	112,144	74,652	103,985
29,376,943	106,664,545	156.0	35.9	15,706	21,877	5,641	7,858
29,753,413	185,467,162	97.9	83.5	96,215	134,021	80,293	111,843
2,600,400	102,600,053	105.0	91.4	87,833	125,006	80,272	114,244
24,203,327	109,214,134	134.5	36.2	15,033	21,395	5,443	7,746
26,803,727	211,814,187	106.5	83.3	102,866	146,401	85,715	121,990

第2款 国庫支出金

決算額は634万円で、予算現額に対し188.8%の収入率である。
前年度と比較すると596万6千円（1,595.2%）増加している。

第3款 都支出金

決算額は41億5,300万4千円で、予算現額に対し92.8%の収入率である。
前年度と比較すると2,757万3千円（0.7%）増加している。

第4款 繰入金

決算額は11億7,648万9千円で、予算現額に対し98.5%の収入率である。
前年度と比較すると5,182万3千円（4.6%）増加している。
被保険者1人当たりの額は8万8,886円で、前年度と比較すると5,682円（6.8%）増加している。

第5款 繰越金

決算額は2億5,685万7千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると7,318万円（22.2%）減少している。

第6款 諸収入

決算額は1,077万8千円で、予算現額に対し211.2%の収入率である。
前年度と比較すると2,028万2千円（65.3%）減少している。

③ 歳出の状況

予算現額69億7,438万6千円に対して、決算額は63億7,123万6千円で、前年度と比較すると6,879万5千円（1.1%）減少している。
執行率は91.4%で、前年度と同率である。

また、不用額は6億315万円で、前年度と比較すると193万7千円（0.3%）減少している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 総務費	168,900,000	154,190,079	154,031,894	158,185	0.1	91.3	14,709,921
2 保険給付費	4,454,760,000	3,981,788,327	3,973,564,584	8,223,743	0.2	89.4	472,971,673
3 国民健康保険事業費納付金	2,006,816,000	2,006,814,522	2,001,442,363	5,372,159	0.3	100.0	1,478
4 保健事業費	77,496,000	66,037,514	72,295,938	△ 6,258,424	△ 8.7	85.2	11,458,486
5 公債費	243,000	0	0	0	—	0.0	243,000
6 諸支出金	165,431,000	162,405,155	238,696,037	△ 76,290,882	△ 32.0	98.2	3,025,845
7 予備費	100,740,000	0	0	0	—	0.0	100,740,000
合計	6,974,386,000	6,371,235,597	6,440,030,816	△ 68,795,219	△ 1.1	91.4	603,150,403

第1款 総務費

決算額は1億5,419万円で、執行率は91.3%である。
前年度と比較すると15万8千円(0.1%)増加している。

第2款 保険給付費

決算額は39億8,178万8千円で、執行率は89.4%である。
前年度と比較すると822万4千円(0.2%)増加している。
歳出総額に対する構成比は62.5%である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

決算額は20億681万5千円で、執行率は100.0%である。
前年度と比較すると537万2千円(0.3%)増加している。

第4款 保健事業費

決算額は6,603万8千円で、執行率は85.2%である。
前年度と比較すると625万8千円(8.7%)減少している。

第6款 諸支出金

決算額は1億6,240万5千円で、執行率は98.2%である。
前年度と比較すると7,629万1千円(32.0%)減少している。

(2) 介護保険特別会計

① 決算の概要

令和6年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	5,374,123,039 円
歳出	5,071,670,780 円
差引額	302,452,259 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	5,374,123,039	3.8	5,177,399,156	3.4	5,006,672,958
歳出決算額 B	5,071,670,780	2.1	4,965,058,649	3.1	4,817,044,763
歳入歳出差引額 (A-B) C	302,452,259	42.4	212,340,507	12.0	189,628,195
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	302,452,259	42.4	212,340,507	12.0	189,628,195

当年度の実質収支額は3億245万2千円の黒字である。

② 歳入の状況

予算現額56億6,735万3千円に対し、決算額は53億7,412万3千円で、前年度と比較すると1億9,672万4千円(3.8%)増加している。収入率は94.8%である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 介護保険料	1,067,880,000	1,096,328,610	1,070,779,700	25,548,910	2.4	102.7
2 国庫支出金	1,095,621,000	1,068,028,795	1,042,727,679	25,301,116	2.4	97.5
3 支払基金交付金	1,399,536,000	1,273,254,789	1,238,911,049	34,343,740	2.8	91.0
4 都支出金	826,097,000	721,036,423	711,421,351	9,615,072	1.4	87.3
5 財産収入	19,000	96,620	18,593	78,027	419.7	508.5
6 繰入金	1,065,843,000	1,001,498,300	923,123,900	78,374,400	8.5	94.0
7 繰越金	212,341,000	212,340,507	189,628,195	22,712,312	12.0	100.0
8 諸収入	16,000	1,538,995	788,689	750,306	95.1	9,618.7
合計	5,667,353,000	5,374,123,039	5,177,399,156	196,723,883	3.8	94.8

第1款 介護保険料

保険料の収入状況は【P50～51第6表 介護保険料収入状況】のとおりである。

決算額は10億9,632万9千円で、予算現額に対し102.7%の収入率である。前年度と比較すると2,554万9千円(2.4%)増加している。

第2款 国庫支出金

決算額は10億6,802万9千円で、予算現額に対し97.5%の収入率である。前年度と比較すると2,530万1千円(2.4%)増加している。

第3款 支払基金交付金

決算額は12億7,325万5千円で、予算現額に対し91.0%の収入率である。前年度と比較すると3,434万4千円(2.8%)増加している。

第4款 都支出金

決算額は7億2,103万6千円で、予算現額に対し87.3%の収入率である。前年度と比較すると961万5千円(1.4%)増加している。

第5款 財産収入

決算額は9万7千円で、予算現額に対し508.5%の収入率である。前年度と比較すると7万8千円(419.7%)増加している。

第6款 繰入金

決算額は10億149万8千円で、予算現額に対し94.0%の収入率である。前年度と比較すると7,837万4千円(8.5%)増加している。

第7款 繰越金

決算額は2億1,234万1千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。前年度と比較すると2,271万2千円(12.0%)増加している。

第8款 諸収入

決算額は153万9千円で、予算現額に対し9,618.7%の収入率である。前年度と比較すると75万円(95.1%)増加している。

介 護 保 険 料

第6表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 6 年 度	現 年 度 分	1,063,656	1,099,815,000	2.5	1,091,476,435	2.5	2,076,700
	滞 納 繰 越 分	4,224	18,613,725	△ 10.3	4,852,175	△ 17.0	0
	合 計	1,067,880	1,118,428,725	2.2	1,096,328,610	2.4	2,076,700
令 和 5 年 度	現 年 度 分	1,086,073	1,073,460,300	0.1	1,064,935,700	0.1	2,081,100
	滞 納 繰 越 分	4,421	20,753,701	△ 9.6	5,844,000	△ 0.9	15,200
	合 計	1,090,494	1,094,214,001	△ 0.1	1,070,779,700	0.1	2,096,300
令 和 4 年 度	現 年 度 分	1,038,180	1,072,838,418	1.2	1,063,801,618	1.4	1,926,900
	滞 納 繰 越 分	4,813	22,965,994	△ 7.8	5,897,493	△ 1.9	0
	合 計	1,042,993	1,095,804,412	1.0	1,069,699,111	1.4	1,926,900

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P232の「16 段階別賦課状況」の表中の被保険者数合計(15,428人)の数値を基準として算出している。
(令和6年度分)

収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	8,338,565	102.6	99.2	71,287	70,746
5,812,516	7,949,034	114.9	26.1	1,206	315
5,812,516	16,287,599	102.7	98.0	72,493	71,061
0	8,524,600	98.1	99.2	69,547	68,995
6,894,776	8,014,925	132.2	28.2	1,345	379
6,894,776	16,539,525	98.2	97.9	70,892	69,374
0	9,036,800	102.5	99.2	69,869	69,280
7,202,700	9,865,801	122.5	25.7	1,496	384
7,202,700	18,902,601	102.6	97.6	71,365	69,664

③ 歳出の状況

予算現額56億6,735万3千円に対し、決算額は50億7,167万1千円で、前年度と比較すると1億661万2千円(2.1%)増加している。

執行率は89.5%で、前年度と比較すると0.8ポイント下回っている。

また、不用額は5億9,568万2千円で、前年度と比較すると6,253万3千円(11.7%)の増加となっている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	156,894,000	141,569,229	131,388,182	10,181,047	7.7	90.2	15,324,771
2	介護給付費	5,056,028,000	4,499,206,911	4,423,672,378	75,534,533	1.7	89.0	556,821,089
3	地域支援事業費	237,158,000	215,326,824	206,850,284	8,476,540	4.1	90.8	21,831,176
4	基金積立金	113,871,000	113,870,354	98,638,183	15,232,171	15.4	100.0	646
5	公債費	1,000	0	0	0	—	0.0	1,000
6	諸支出金	101,699,000	101,697,462	104,509,622	△2,812,160	△2.7	100.0	1,538
7	予備費	1,702,000	0	0	0	—	0.0	1,702,000
合	計	5,667,353,000	5,071,670,780	4,965,058,649	106,612,131	2.1	89.5	595,682,220

第1款 総務費

決算額は1億4,156万9千円で、執行率は90.2%である。

前年度と比較すると1,018万1千円(7.7%)増加している。

第2款 介護給付費

決算額は44億9,920万7千円で、執行率は89.0%である。

前年度と比較すると7,553万5千円(1.7%)増加している。

第3款 地域支援事業費

決算額は2億1,532万7千円で、執行率は90.8%である。

前年度と比較すると847万7千円(4.1%)増加している。

第4款 基金積立金

決算額は1億1,387万円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると1,523万2千円(15.4%)増加している。

第6款 諸支出金

決算額は1億169万7千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると281万2千円(2.7%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

令和6年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,560,647,142 円
歳出	1,537,694,506 円
差引額	22,952,636 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	1,560,647,142	4.1	1,499,220,808	1.2	1,481,506,788
歳出決算額 B	1,537,694,506	4.2	1,475,034,345	1.3	1,456,296,701
歳入歳出差引額 (A-B) C	22,952,636	△ 5.1	24,186,463	△ 4.1	25,210,087
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	22,952,636	△ 5.1	24,186,463	△ 4.1	25,210,087

当年度の実質収支額は2,295万3千円の黒字となっている。

② 歳入の状況

予算現額15億6,258万7千円に対して、決算額は15億6,064万7千円で、前年度と比較すると6,142万6千円(4.1%)増加している。

収入率は99.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	713,383,000	710,131,377	662,922,000	47,209,377	7.1	99.5
2 繰入金	763,625,000	763,625,000	751,287,000	12,338,000	1.6	100.0
3 繰越金	24,187,000	24,186,463	25,210,087	△ 1,023,624	△ 4.1	100.0
4 諸収入	61,392,000	62,704,302	59,801,721	2,902,581	4.9	102.1
合 計	1,562,587,000	1,560,647,142	1,499,220,808	61,426,334	4.1	99.9

第1款 後期高齢者医療保険料

決算額は7億1,013万1千円で、予算現額に対し99.5%の収入率である。
前年度と比較すると4,720万9千円(7.1%)増加している。

保険料の収入状況は、第7表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療

第7表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 6 年 度	現 年 度 分	710,843	712,171,900	7.2	706,426,700	7.2	1,229,100
	滞 納 繰 越 分	2,540	12,926,081	△ 0.4	3,704,677	△ 10.6	0
	合 計	713,383	725,097,981	7.1	710,131,377	7.1	1,229,100
令 和 5 年 度	現 年 度 分	659,661	664,361,300	△ 0.7	658,777,600	△ 0.3	1,473,500
	滞 納 繰 越 分	4,103	12,974,160	0.0	4,144,400	15.9	0
	合 計	663,764	677,335,460	△ 0.7	662,922,000	△ 0.2	1,473,500
令 和 4 年 度	現 年 度 分	663,933	668,805,400	15.8	660,971,100	15.6	1,245,600
	滞 納 繰 越 分	3,617	12,979,060	5.3	3,575,900	31.5	11,000
	合 計	667,550	681,784,460	15.6	664,547,000	15.7	1,256,600

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P142「1 資格状況」の
表中の被保険者数(8,216人)の数値を基準として算出している。
(令和6年度分)

保 險 料 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
12,600	5,732,600	99.4	99.2	86,681	85,982
4,492,400	4,729,004	145.9	28.7	1,573	451
4,505,000	10,461,604	99.5	97.9	88,254	86,433
210,300	5,373,400	99.9	99.2	82,673	81,978
2,750,579	6,079,181	101.0	31.9	1,615	516
2,960,879	11,452,581	99.9	97.9	84,288	82,494
268,500	7,565,800	99.6	98.8	86,031	85,023
5,251,400	4,151,760	98.9	27.6	1,670	460
5,519,900	11,717,560	99.6	97.5	87,701	85,483

第2款 繰入金

決算額は7億6,362万5千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると1,233万8千円（1.6%）増加している。

第3款 繰越金

決算額は2,418万6千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると102万4千円（4.1%）減少している。

第4款 諸収入

決算額は6,270万4千円で、予算現額に対し102.1%の収入率である。
前年度と比較すると290万3千円（4.9%）増加している。

③ 歳出の状況

予算現額15億6,258万7千円に対し、決算額は15億3,769万5千円で、前年度と比較すると6,266万円(4.2%)増加している。執行率は98.4%で、前年度と同率である。また、不用額は2,489万2千円で、前年度と比較すると133万円(5.6%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 総務費	46,540,000	42,444,947	37,797,371	4,647,576	12.3	91.2	4,095,053
2 広域連合納付金	1,406,368,000	1,397,157,927	1,338,294,910	58,863,017	4.4	99.3	9,210,073
3 保健事業費	53,991,000	49,431,969	49,101,077	330,892	0.7	91.6	4,559,031
4 保険給付費	25,000,000	23,100,000	23,350,000	△250,000	△1.1	92.4	1,900,000
5 諸支出金	25,687,000	25,559,663	26,490,987	△931,324	△3.5	99.5	127,337
6 予備費	5,001,000	0	0	0	—	0.0	5,001,000
合計	1,562,587,000	1,537,694,506	1,475,034,345	62,660,161	4.2	98.4	24,892,494

第1款 総務費

決算額は4,244万5千円で、執行率は91.2%である。

前年度と比較すると464万8千円(12.3%)増加している。

第2款 広域連合納付金

決算額は13億9,715万8千円で、執行率は99.3%である。

前年度と比較すると5,886万3千円(4.4%)増加している。

第3款 保健事業費

決算額は4,943万2千円で、執行率は91.6%である。

前年度と比較すると33万1千円(0.7%)増加している。

第4款 保険給付費

決算額は2,310万円で、執行率は92.4%である。

前年度と比較すると25万円(1.1%)減少している。

第5款 諸支出金

決算額は2,556万円で、執行率は99.5%である。

前年度と比較すると93万1千円(3.5%)減少している。

6 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

なお、令和4年度から令和6年度までの各会計実質収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計区分	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計		1,427,268,801	1,107,213,737	1,637,462,455
国民健康保険特別会計		342,764,336	256,856,612	330,036,617
介護保険特別会計		302,452,259	212,340,507	189,628,195
後期高齢者医療特別会計		22,952,636	24,186,463	25,210,087
合 計		2,095,438,032	1,600,597,319	2,182,337,354

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	495,315.350	38.370	495,353.720
	普 通 財 産	30,123.110	△ 61.770	30,061.340
	合 計	525,438.460	△ 23.400	525,415.060
建 物	行 政 財 産	142,479.010	△ 62.930	142,416.080
	普 通 財 産	1,074.820	0.000	1,074.820
	合 計	143,553.830	△ 62.930	143,490.900

※決算年度中増減高は公会計制度導入に伴い、固定資産台帳を整備した結果、実態との数値の調整を行ったものも含む。また、文中の面積(㎡)は、小数点以下第1位を四捨五入した。

決算年度末現在高は、土地が52万5,415㎡、建物が14万3,491㎡である。

行政財産のうち、土地は、土地交換により38㎡増加し、決算年度末現在高は49万5,354㎡である。

行政財産のうち、建物は、除却により63㎡減少し、決算年度末現在高は14万2,416㎡である。

普通財産のうち、土地は、道路用地の廃止や固定資産台帳棚卸調査を行ったことにより215㎡増加し、売却や土地交換により277㎡減少し、決算年度末現在高は3万61㎡である。

② 物 権

地上権の増減はなく、決算年度現在高は次のとおりである。

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	31,500	0	31,500

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	90	0	90
公益財団法人東京都都市づくり公社出えん金	500	0	500
福生市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京しごと財団出えん金	3,000	0	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出えん金	955	0	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	3,382	0	3,382
地方公共団体金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	15,627	0	15,627

(2) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	6,000

(3) 物 品

50万円以上の重要備品は、主なものとして、軽自動車、ピアノの購入、電子オルガン、ショベルローダーの廃棄等により、13件の増加及び16件の減少となり、決算年度末現在高は822件である。

(4) 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
退職手当特別負担金準備基金		5,563,688	5,001,124	10,564,812
庁舎維持管理基金		217,491,978	△ 217,491,978	0
都市施設整備基金		4,522,728,243	△ 4,522,728,243	0
育英基金		15,350,000	0	15,350,000
市営住宅等管理基金		242,996,592	32,962	243,029,554
財政調整基金		2,907,963,098	△ 49,632,817	2,858,330,281
学校施設等整備基金		2,066,151,680	△ 2,066,151,680	0
ふるさと人づくりまちづくり基金		418,460,217	1,074,591	419,534,808
介護給付費準備基金		928,758,119	△ 66,129,646	862,628,473
再編交付金事業基金		159,073,599	△ 37,000,000	122,073,599
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		1,221,288,000	103,912,000	1,325,200,000
森林環境譲与税基金		19,161,494	6,699,596	25,861,090
学校給食運営基金		13,478,655	△ 13,478,655	0
まちづくり施設整備基金		0	6,837,471,276	6,837,471,276
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		6,000,000	0	6,000,000
合 計		12,744,465,363	△ 18,421,470	12,726,043,893

【退職手当特別負担金準備基金】

基金から生じた利子及び積立金500万1千円を積立て、決算年度末現在高は1,056万5千円である。

【庁舎維持管理基金】

まちづくり施設整備基金へ統合のため、一般会計へ2億1,749万2千円を繰入れた。
決算年度末現在高は0円である。(令和6年度にて基金が廃止となっている。)

【都市施設整備基金】

まちづくり施設整備基金へ統合のため、一般会計へ45億2,272万8千円を繰入れた。
決算年度末現在高は0円である。(令和6年度にて基金が廃止となっている。)

【育英基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で1,535万円である。

【市営住宅等管理基金】

基金から生じた利子3万3千円を積立て、決算年度末現在高は2億4,303万円である。

【財政調整基金】

基金から生じた利子及び積立金7億7,036万7千円を積立て、一般会計へ8億2,000万円を繰入れた。
決算年度末現在高は28億5,833万円である。

【学校施設等整備基金】

まちづくり施設整備基金へ統合のため、一般会計へ20億6,615万2千円を繰入れた。
決算年度末現在高は0円である。(令和6年度にて基金が廃止となっている。)

【ふるさとづくりまちづくり基金】

基金から生じた利子及び積立金270万6千円を積立て、一般会計へ163万2千円を繰入れた。
 決算年度末現在高は4億1,953万5千円である。

【介護給付費準備基金】

基金から生じた利子及び積立金1億1,387万円を積立て、介護保険特別会計へ1億8,000万円を繰入れた。

決算年度末現在高は8億6,262万8千円である。

【再編交付金事業基金】

一般会計へ3,700万円を繰入れ、決算年度末現在高は1億2,207万4千円である。

【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】

積立金5億2,630万2千円を積立て、一般会計へ4億2,239万円を繰入れた。
 決算年度末現在高は13億2,520万円である。

【森林環境譲与税基金】

基金から生じた利子及び積立金670万円を積立て、決算年度末現在高は2,586万1千円である。

【学校給食運営基金】

一般会計へ1,347万9千円を繰入れた。

決算年度末現在高は0円である。(令和6年度にて基金が廃止となっている)

【まちづくり施設整備基金】

3つの基金（庁舎維持管理基金・都市施設整備基金・学校施設等整備基金）を統合し令和6年度中に設けられた基金で、基金から生じた利子及び積立金73億5,997万8千円を積立て、一般会計へ5億2,250万7千円を繰入れた。

決算年度末現在高は68億3,747万1千円である。

【国民健康保険高額療養費等資金貸付基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で600万円である。

8 運用基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位:円)

基金	6,000,000	
	預 金	貸 付 金
前年度末現在高	6,000,000	0
決算年度中増減高	0	0
受 入 高	1,139,035	1,139,035
払 出 高	1,139,035	1,139,035
修 正 高	0	0
基金繰入高	0	0
基金繰出高	0	0
決算年度末現在高	6,000,000	0

第4 むすび

1 はじめに

内閣府の令和7年3月の月例経済報告によれば「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

このような背景の下で令和6年度の本市の財政状況を確認してみると、実質収支比率は11.1%で前年度比2.3ポイント上昇しており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億2,005万6千円で、昨年度に比べ増加している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.4%で、前年度比0.9ポイント上昇しており、公債費負担比率は3.5%で前年度比0.1ポイント上昇している。財政力指数は0.711で前年度比0.005ポイント下がっており、依然として財政基盤は弱い状況である。

一般会計の歳入決算額は、都市施設整備基金などの3つの基金の統合により386億9,252万6千円で、前年度比65億1,318万4千円、20.2%の増加となっている。歳出決算額は、372億1,838万3千円、62億1,444万5千円、20.0%の増加となり、歳入歳出ともに増加している。

歳入では、税連動交付金が、好調な株式相場による株式等譲渡所得割交付金の増加や堅調な個人消費の推移による地方消費税交付金の増加により1億7,701万9千円増加している。また地方交付税は基準財政需要額の費目に給与改定費が新設されたことなどにより、普通交付税が3億758万7千円増加しており、地方特例交付金は定額減税の影響により、2億5,107万9千円の増加となっている。一方、市税は市民税個人の定額減税の影響などにより1億3,652万円減少している。

歳出では、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業、市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業、小・中学校防音機能復旧（復機）事業のほか、庁舎空調設備等更新ESCO事業など令和5年度に引き続き大規模建設事業を実施しており、また物価高騰対策として、定額減税調整給付金給付事業、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業、低所得世帯支援給付金給付事業などを実施している。

次に特別会計であるが、国民健康保険特別会計は、歳入が67億1,400万円で、前年度比1,711万2千円、0.3%の増となっている。歳出は、63億7,123万6千円で、前年度比6,879万5千円、1.1%の減となっているが、東京都への国民健康保険事業費納付金は、前年度比537万2千円増加している。令和6年度に税率改定を実施しているが、被保険者数が減少していることなどから保険税は2,521万3千円の増加に留まっており、赤字補填のための一般会計からの繰入金は、前年度比4,400万円の増加となっている。

介護保険特別会計は、歳入は53億7,412万3千円で、前年度比1億9,672万4千円、3.8%の増加となっている。令和6年度の計画改定に伴う保険料の見直しや高所得者割合の増加により介護保険料が増額となっている。また、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金では、介護給付費の増加に伴い、法定負担金等の額も増額となっている。歳出では50億7,167万1千円で、介護給付費、地域支援事業費などの増額により、前年度比1億661万2千円、2.1%の増加となっている。

また、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療保険料が保険料率の改定に伴い増加したことなどから、歳入が15億6,064万7千円で、前年度比6,142万6千円、4.1%の増加となっている。歳出は15億3,769万5千円で、被保険者数の増加に伴う広域連合納付金の増などにより、前年度比6,266万円、4.2%の増加となっている。

2 個別事項

次に、当年度の決算審査の中から、個別の事項等について述べる。

(1) 開庁時間の延長に関する検討について

平成16年に開庁時間の延長が全庁的に制度化され、利用実績及び節電効果についての検討結果に基づき、現在の窓口を限定した実施となっているが、その必要性について、DXの推進などにより、状況が変わっている部分があるのではないか。市民サービスの低下を招くことなく、他の方向性を見出せるよう、調査研究に取り組まれるよう要望する。

(2) 市民契約保養施設について

令和5年度決算審査において、利用者数の増加が見られないことや、市内旅行者に助成券を持参して申し込まなければならない、インターネットで直接宿泊先を申し込むことが可能な現在とは利用形態にずれが生じているなどの状況を鑑み、事業の見直しを要望したところである。これについて令和6年度における取組を確認したところ、令和7年度末で事業を廃止するとのことで、速やかな対応を

されたことについて、評価する。

(3) 郵券代の削減について

特別徴収税額通知書の封筒を規格外から規格内に変えたことにより、50万円を超える郵券代の削減ができたとのことである。他部署においても、創意工夫により郵券代の削減に努められたい。

(4) 徴収業務の誤りの再発防止について

徴収業務に誤りがあったため、賠償金を支払ったとのことだが、徴収業務の誤りは本市として相手方に著しい不利益を与えるとともに、本市への信用を失墜させることにつながるものとする。再発防止策は講じられたとのこと、徴収業務の誤りを回避すべく、今後はより一層細心の注意を払い、再発防止を徹底されたい。

(5) 外国人への市税等に関する理解促進について

入国管理局とコラボレーションして、外国人向けの封筒作成やティッシュを配布するなど、取組みについて確認ができたが、依然、収納率の向上が見られていない。

賦課部門と徴収部門が一体となり、丁寧な制度説明を行い、さらなる取組強化について検討されるよう要望する。

(6) 車両管理について

くるみる ふっさで管理する車両について、前年度に続き事故による車両修理が発生している。他部署への貸出も行っているとのことだが、使用前後で車両のチェックを徹底し、適正に管理されるよう要望する。

(7) 町会・自治会加入世帯の状況について

加入世帯数が322世帯減少したとのことだが、年々減り続けている状況が続いているため、加入世帯数維持についての取組と併せ、地域の絆づくり、人と人とのつながりなど、地域のあり方について研究に取り込まれるよう要望する。

(8) 配食サービス事業委託について

令和5年度決算審査において、利用者数の減少とサービスの一翼を担うボランティアの確保が厳しい状況、また、安否確認も含め多様なサービスを提供する民間事業者が増えている状況も踏まえ、事業の検討を要望したところである。これについて令和6年度における取組を確認したところ、ボランティアが担っていた配食サービス事業は令和6年度末に終了したとのことである。その他の民間

委託のサービスは継続し、今後様子を見て事業継続について検討していくとのことで、速やかな対応を評価するとともに、引き続き注視していく。

(9) 学校給食センター（防災食育センター）の計画的予防保全について

緊急修繕が多く発生しているが、安全安心な給食提供を安定して行えるよう、また、防災食育センターは防災拠点であり重要な機能を担う施設であるということも踏まえ、計画的予防保全を実施されるよう要望する。

ここから先については、全庁的に向けた事項として述べる。

(1) 超過勤務の縮減について

令和6年度の市全体の超過勤務の実績は、前年度に比べ、決算額が7.1%の増、時間数1.7%の減となっている。職員課によると、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止されていたことに伴い、事業を経験していない職員が増えている中、感染症法上の位置付けが2類から5類に移行した令和5年度から、令和6年度にかけ多くの事業やイベントが再開され、職員が模索しながら事業を実施したことや、新たな事業の開始等があったものの、DXの推進等、事務事業の効率化を図ったことにより、全体の超過勤務時間が微減したとのことである。

本審査において、依然として時間数が平均より多い部署に対し超過勤務の理由を確認したところ、職員の欠員、異動など次年度には解消される見込みのものもあったが、事業量が増加する一方で職員の担い手が不足しており、慢性的とも思われる部署も見受けられた。

職員課において庶務事務システムが導入され数年が経過したが、管理職が職員の残業時間数や有給休暇の取得状況をリアルタイムで確認できる仕組みについて、今一度、活用に取り組み、職員の適正な労務管理に努められたい。

部署間の超過勤務時間の偏りや繁忙期への対応を含め根本的な業務の平準化をするためには、全部署を対象とした、きめ細やかなヒアリングを継続し、各部署における課題を共有し認識しながら、その解決策を考える必要がある。また、福生市職員の臨時配置に関する規程に基づく職員の臨時配置や、会計年度任用職員を活用しつつ、職員の負担を軽減するためのさらなる取組が必要であると考えている。

また、各部署については、アウトソーシングによる事業の担い手の確保や、会議録作成等の業務における記録システム等の導入、有効活用により、負担軽減及び超過勤務縮減への取組を期待する。

超過勤務のマネジメントは、単に人件費の削減だけではなく、職員の心身の健康を守ることが重要な課題である。業務の効率化に加え、全体的な人員配置の

見直しなど、超過勤務縮減と、休暇取得の促進に向けたさらなる検討を要望する。

(2) 外国人への対応について

外国人比率が高いことは本市において周知の事実であり、生活環境整備、福祉、教育など多岐にわたるサービスの提供や税制度の説明など様々な場面において、言語対応への課題が一層、増えている。各部署において、テレビ電話多言語通訳サービスを導入するなど工夫はされているが、各種制度の理解促進に向けて、関係各課でさらなる連携強化に取り組まれるよう要望する。

(3) コンプライアンスの徹底について

職員課において、全職員対象のコンプライアンス研修を実施されたとのことである。公務員に求められる高い倫理感、責任感を全職員が保つため、引き続き研修を実施されるよう要望する。また、職員一人ひとりにおいては、研修を受けるだけでなく、日頃から、全体の奉仕者として誠実かつ公正に職務を執行し、厳正な服務規律の確保に努め、より一層の市民サービスの向上と市民から信頼される行政を目指し、職務に専念されるよう要望する。

3 まとめ

令和6年度予算は、ウクライナや中東地域をめぐる国際情勢やエネルギー価格、原材料費、生活必需品などの物価高騰の行方についても、先行きが不透明な状況であり、今後の財政運営に与える影響も懸念されることから、公会計から得られる行政コスト情報などをもとに、各部・課において徹底した分析・検証を行い、物価高騰などを契機とした継続事業の見直しや、新規・改善事業を精査し、限られた財源を有効に使うことを念頭に編成された。

一般会計の令和6年度当初予算額は355億4千万円で、7回の補正予算により合計385億6,447万3千円まで増額となった。

決算の内容を見ると、歳入においては、市税の市民税個人が定額減税の影響などにより減少となったが、税連動交付金については、株式等譲渡所得割交付金や、地方消費税交付金、配当割交付金など全般的に増加となった。

歳出においては、定額減税調整給付金給付事業、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業などの物価高騰対策事業を実施し、また小・中学校の給食費を全額公費負担とし、保護者負担の軽減を図った。大規模建設事業では、庁舎空調設備等更新ESCO事業により、空調設備の更新及び照明機器のLED化等を実施し、設備の刷新と省エネルギー化を図った。その他にも

児童発達支援センター、こども家庭センターを開設し、子育て環境の強化を図った。小・中学校水泳指導では、天候等に影響されず、質の高い指導が受けられるよう、外部委託によるモデル事業を実施した。令和6年度においても、各事業の実施に当たって、国や東京都の支出金等を積極的に活用して事業が実施されている。

行政コスト計算書を見ると、令和6年度末の通常収支差額は2億4,383万9千円のマイナスとなり、前年度比1億2,020万1千円のマイナスとなっている。今後の見通しについては、アメリカの経済政策による影響や、物価高騰による経済状況が財政運営に与える影響が不透明である。今後、予定される福生駅西口地区市街地再開発事業や、施設保全・改修計画に基づく公共施設の適正管理に努めるとともに、様々な事業が予定されていることを踏まえ、新たな歳入の確保や、さらなる経常経費の削減、デジタル技術による利便性の向上、事務の効率化を図っていくことが重要である。

また、事務の適正な執行の確保について、業務マニュアルや業務フローチャートなどを整備することは、有効な内部統制の構築に資するものと考えられるため、業務の効率化や市民からの信頼度の向上の観点からも推進されたい。

以上、令和6年度の決算審査において述べてきたが、厳しい財政状況に加え、現下の国際情勢等を踏まえて、今後の経済状況、政治状況等について十分に把握するとともに、国や東京都の動向を注視しながら、効果・効率的な行財政運営に向け努められるよう要望する。

第5 参考資料

東京都26市の

別表1

市名	予算現額 (千円)	調定額			収
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分
狛江市	13,231,510	13,305,343,187	56,743,519	13,362,086,706	13,279,391,786
国立市	15,989,902	16,125,183,018	72,664,046	16,197,847,064	16,076,474,088
八王子市	91,527,892	93,046,197,143	545,290,277	93,591,487,420	92,947,201,247
東大和市	12,652,580	13,032,155,724	79,566,356	13,111,722,080	12,986,872,022
小金井市	22,826,107	23,277,652,056	117,348,920	23,395,000,976	23,176,699,130
町田市	70,024,198	71,014,623,245	525,089,617	71,539,712,862	70,779,978,847
稲城市	16,775,114	17,148,507,964	113,513,761	17,262,021,725	17,103,017,741
調布市	50,223,661	50,741,422,018	426,561,637	51,167,983,655	50,451,704,749
多摩市	30,245,046	30,408,487,992	242,559,766	30,651,047,758	30,284,372,887
羽村市	10,208,443	10,286,361,644	99,326,768	10,385,688,412	10,247,353,485
三鷹市	41,449,457	41,653,975,575	359,329,826	42,013,305,401	41,474,165,480
国分寺市	24,935,602	25,245,272,135	207,474,262	25,452,746,397	25,132,092,954
武蔵野市	45,798,862	46,029,188,339	409,360,844	46,438,549,183	45,842,619,822
小平市	33,592,000	34,653,664,721	317,178,041	34,970,842,762	34,516,424,994
清瀬市	9,560,510	10,078,625,589	106,746,538	10,185,372,127	10,039,733,967
日野市	31,251,412	31,444,039,557	323,787,484	31,767,827,041	31,297,131,578
立川市	41,951,204	42,334,077,541	445,250,143	42,779,327,684	42,175,397,316
昭島市	20,498,900	20,599,631,859	239,263,013	20,838,894,872	20,509,009,569
西東京市	34,138,559	34,242,348,986	403,635,122	34,645,984,108	34,041,919,614
あきる野市	11,262,070	11,383,417,991	143,462,994	11,526,880,985	11,321,553,401
府中市	57,050,364	57,483,835,760	791,388,978	58,275,224,738	57,179,128,438
武蔵村山市	10,492,596	10,519,205,189	151,175,016	10,670,380,205	10,465,049,355
東久留米市	17,388,679	17,568,274,314	267,236,896	17,835,511,210	17,460,329,211
福生市	7,838,669	8,110,980,079	127,062,831	8,238,042,910	8,037,175,188
東村山市	21,725,096	21,822,927,521	379,603,076	22,202,530,597	21,660,485,325
青梅市	19,564,757	19,822,748,782	462,099,069	20,284,847,851	19,602,756,517
市平均	29,315,507	29,668,390,305	285,104,569	29,953,494,874	29,541,847,643

市 税 収 入 実 績

(単位:円・%)

入 額		本 年 度 収 入 率				前 年 度 収 入 率				増減
滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	(本年-前年)
29,942,827	13,309,334,613	99.8	52.8	99.6	1	99.8	56.0	99.5	2	0.1
43,846,306	16,120,320,394	99.7	60.3	99.5	2	99.7	62.4	99.6	1	△ 0.1
157,969,149	93,105,170,396	99.9	29.0	99.5	2	99.8	37.2	99.4	4	0.1
43,937,826	13,030,809,848	99.7	55.2	99.4	4	99.6	40.5	99.3	5	0.1
60,560,552	23,237,259,682	99.6	51.6	99.3	5	99.7	48.5	99.5	2	△ 0.2
274,138,982	71,054,117,829	99.7	52.2	99.3	5	99.5	50.4	99.2	7	0.1
39,194,248	17,142,211,989	99.7	34.5	99.3	5	99.8	32.5	99.3	5	0.0
289,613,322	50,741,318,071	99.4	67.9	99.2	8	99.4	60.1	99.0	13	0.2
109,967,567	30,394,340,454	99.6	45.3	99.2	8	99.5	38.2	99.1	9	0.1
49,188,208	10,296,541,693	99.6	49.5	99.1	10	99.6	40.9	98.7	19	0.4
165,525,720	41,639,691,200	99.6	46.1	99.1	10	99.6	46.7	99.1	9	0.0
92,884,994	25,224,977,948	99.6	44.8	99.1	10	99.6	45.2	99.2	7	△ 0.1
169,319,513	46,011,939,335	99.6	41.4	99.1	10	99.6	37.8	99.1	9	0.0
124,121,334	34,640,546,328	99.6	39.1	99.1	10	99.6	43.9	99.1	9	0.0
48,782,687	10,088,516,654	99.6	45.7	99.0	15	99.4	44.5	98.9	14	0.1
144,084,859	31,441,216,437	99.5	44.5	99.0	15	99.4	49.1	98.9	14	0.1
159,804,409	42,335,201,725	99.6	35.9	99.0	15	99.6	36.1	98.9	14	0.1
94,057,179	20,603,066,748	99.6	39.3	98.9	18	99.5	36.6	98.9	14	0.0
198,924,522	34,240,844,136	99.4	49.3	98.8	19	99.3	47.4	98.8	18	0.0
61,245,373	11,382,798,774	99.5	42.7	98.8	19	99.4	27.8	98.6	20	0.2
337,411,636	57,516,540,074	99.5	42.6	98.7	21	99.4	36.5	98.4	23	0.3
54,935,604	10,519,984,959	99.5	36.3	98.6	22	99.4	35.2	98.5	21	0.1
111,659,932	17,571,989,143	99.4	41.8	98.5	23	99.3	44.8	98.5	21	0.0
52,043,122	8,089,218,310	99.1	41.0	98.2	24	99.2	47.3	98.3	25	△ 0.1
125,922,660	21,786,407,985	99.3	33.2	98.1	25	99.3	39.8	98.4	23	△ 0.3
158,785,535	19,761,542,052	98.9	34.4	97.4	26	98.8	34.1	97.6	26	△ 0.2
122,994,926	29,664,842,568	99.6	43.1	99.0	△	99.5	42.2	99.0	△	0.0

令和6年度東京都26市の財政概要

別表2

(単位:円・%)

財政力指数 による区分	市名	財政力 指 数	実質収支 比 率	公債費負担 比 率	経常収支 比 率	市民1人当たり		
						基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	標準財政 規 模
1.000以上	武蔵野市	1.570	8.2	2.1	79.2	153,758	246,631	327,549
	府中市	1.261	6.7	4.8	81.1	144,951	184,789	238,701
	調布市	1.225	7.0	5.5	92.0	142,732	178,750	231,847
	立川市	1.200	7.4	4.9	87.1	157,926	191,817	247,971
	三鷹市	1.166	2.5	6.0	90.2	153,242	182,305	238,057
	多摩市	1.150	6.2	4.5	90.4	154,132	177,886	229,471
	国分寺市	1.062	7.5	5.3	95.7	153,136	164,454	213,339
	小金井市	1.021	9.4	5.9	94.2	156,915	158,520	205,011
	国立市	1.012	2.7	7.9	99.0	173,436	177,987	232,129
	昭島市	1.006	5.4	5.7	94.4	162,916	170,069	217,951
1.000未満 0.900以上	小平市	0.948	7.2	6.0	91.7	161,981	161,045	208,000
	稲城市	0.940	4.9	7.9	91.8	168,479	158,952	214,374
	町田市	0.930	8.9	7.0	93.8	160,550	146,906	202,265
	羽村市	0.925	9.8	6.0	94.5	182,611	166,137	229,122
	日野市	0.913	9.5	7.1	94.6	162,796	147,086	203,921
	八王子市	0.903	3.5	8.5	89.4	165,012	152,875	214,330
0.900未満 0.800以上	西東京市	0.887	5.9	8.2	95.5	164,530	146,693	206,574
	狛江市	0.811	6.4	6.6	88.0	179,398	143,650	220,974
0.800未満	東久留米市	0.781	1.7	7.2	95.3	176,678	137,380	216,252
	青梅市	0.776	6.6	7.5	98.7	187,058	143,501	226,250
	東大和市	0.771	12.4	6.7	93.1	180,528	135,685	218,392
	武蔵村山市	0.770	9.0	5.9	96.2	180,632	136,764	218,195
	東村山市	0.750	9.2	8.2	93.1	174,929	129,996	211,163
	福生市	0.711	11.1	3.5	89.4	190,257	132,821	226,398
	あきる野市	0.687	4.1	9.8	99.3	193,878	133,152	230,235
	清瀬市	0.658	7.5	8.8	96.2	193,414	125,679	228,345

※(1)市民1人当たりの数値は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口とした。

(2)この資料は、東京都市監査委員会の資料(令和7年8月6日現在)に基づき編集したものである。

下水道事業会計決算審査

写

福 監 発 第 32 号
令和 7 年 8 月 20 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎
同 堀 雄一朗 印

令和 6 年度福生市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度福生市
下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	75
1	審査の種類	75
2	審査の対象	75
3	審査の期間	75
4	審査の着眼点	75
5	審査の実施内容	75
第2	審 査 の 結 果	75
第3	決 算 の 概 要	76
1	業務状況	76
2	予算決算の状況	76
(1)	収益的収入及び支出	76
(2)	資本的収入及び支出	77
(3)	企業債の状況	78
3	経営成績	78
(1)	概 況	78
(2)	収益及び費用	78
(3)	下水道使用料の収入状況	79
4	財政状況	80
(1)	資 産	80
(2)	負債・資本	80
5	経営指標	82
6	資金収支状況	82
第4	む す び	84

注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。
- 7 統計表の増減率は、次式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$
 X_1 : 当該年度の計数 X_0 : 前年度の計数

令和6年度福生市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査

2 審査の対象

福生市下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和7年4月28日から令和7年8月20日まで

4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正に執行されているか
- 3 企業としての経済性が発揮され、経営が合理的に行われているか
- 4 経理業務が適正に行われているか

5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書類及び決算附属書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、重要な点において、地方公営企業法等関係法令の規定に適合し、当年度末の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行は地方公営企業法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

福生市の下水道は、汚水と雨水に分けて整備されている。汚水は多摩川流域下水道多摩川上流幹線に接続され、昭島市に位置する東京都の多摩川上流水再生センターで処理された後、多摩川に放流されている。当年度の主な項目の業務状況は、次のとおりである。

業務状況

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	増減率
行政区域内人口 A (人)	56,527	56,375	152	0.3
処理区域内人口 B (人)	56,527	56,375	152	0.3
普及率 (B / A) (%)	100.0	100.0	0	—
水洗化人口 C (人)	56,487	56,330	157	0.3
水洗化率 (C / B) (%)	99.9	99.9	0	—
年間総処理水量 D (m ³)	8,311,810	7,703,428	608,382	7.9
年間有収水量 E (m ³)	7,258,124	7,001,018	257,106	3.7
1日平均有収水量 (m ³)	19,885	19,128	757	4.0
有収率 (E / D) (%)	87.3	90.9	△ 3.6	—

* 「有収水量」は年間総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

当年度における処理区域内人口は56,527人、水洗化人口は56,487人で、前年度と比較するとそれぞれ152人(0.3%)、157人(0.3%)増加している。

当年度の年間総処理水量は8,311,810m³で、前年度と比較すると608,382m³(7.9%)増加し、年間有収水量も7,258,124m³と、前年度から257,106m³(3.7%)増加している。有収率は87.3%となり、3.6ポイント減少している。

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収支の決算状況は次のとおりである。

下水道事業収益

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,581,215	1,672,225	100.0	91,010	105.8
営業収益	1,131,216	1,233,767	73.8	102,551	109.1
営業外収益	449,999	438,458	26.2	△ 11,541	97.4

下水道事業費用

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	1,373,397	1,296,328	100.0	77,069	94.4
営 業 費 用	1,326,953	1,252,979	96.7	73,974	94.4
営 業 外 費 用	44,344	43,316	3.3	1,028	97.7
特 別 損 失	100	33	0.0	67	33.0
予 備 費	2,000	0	0.0	2,000	—

下水道事業収益は、予算額15億8,121万5千円に対し決算額が16億7,222万5千円で収入率は105.8%、下水道事業費用は、予算額13億7,339万7千円に対し決算額が12億9,632万8千円で執行率は94.4%である。

この結果、収支差引額は3億7,589万7千円の黒字となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収支の決算状況は次のとおりである。

資本的収入

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	780,131	598,459	100.0	△ 181,672	76.7
企 業 債	24,400	9,900	1.7	△ 14,500	40.6
補 助 金	425,633	264,812	44.2	△ 160,821	62.2
負 担 金	30,098	23,747	4.0	△ 6,351	78.9
基 金 繰 入 金	300,000	300,000	50.1	0	100.0

資本的支出

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,355,308	1,020,255	100.0	59,841	275,212	75.3
建 設 改 良 費	1,087,432	752,408	73.8	59,841	275,183	69.2
企 業 債 償 還 金	267,667	267,639	26.2	0	28	100.0
基 金 積 立 金	209	208	0.0	0	1	99.5

資本的収入は、予算額7億8,013万1千円に対し決算額が5億9,845万9千円で収入率は76.7%、資本的支出は、予算額13億5,530万8千円に対し決算額が10億2,025万5千円で執行率は75.3%である。

この結果、収支差引額は4億2,179万6千円の収入不足となり、不足する額は、減債積立金1億7,834万2千円、過年度分損益勘定留保資金2億4,345万4千円で補填されている。

(3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入金及び償還高の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円)

事業名	前年度末残高	当年度		当年度末残高
		借入金	償還高	
公共下水道債	2,091,557	0	218,968	1,872,589
流域下水道債	507,196	9,900	48,671	468,425
合計	2,598,753	9,900	267,639	2,341,014

前年度末の企業債の残高は25億9,875万3千円であるが、当年度中に990万円を借り入れ、2億6,763万9千円を償還したことから、当年度末残高は23億4,101万4千円となり、2億5,773万9千円(9.9%)減少している。

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績(損益計算)は、総収益が15億9,660万円(営業収益11億9,860万3千円、営業外収益3億9,799万7千円)、総費用が12億5,633万8千円(営業費用12億1,298万9千円、営業外費用4,331万6千円、特別損失3万3千円)となり、差し引き3億4,026万2千円の黒字となっている。

(2) 収益及び費用

① 営業収益及び営業費用

営業収益は11億9,860万3千円で、主なものは、下水道使用料9億7,065万8千円(81.0%)、雨水処理負担金2億2,761万3千円(19.0%)である。営業費用は12億1,298万9千円で、主なものは、減価償却費7億1,895万3千円(59.3%)、流域下水道費2億9,240万9千円(24.1%)、総係費1億193万4千円(8.4%)である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、1,438万6千円となっている。

② 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は3億9,799万7千円で、主なものは長期前受金戻入3億3,769万2千円(84.9%)、負担金3,109万2千円(7.8%)である。営業外費用は4,331万6千円で、主なものは支払利息3,686万9千円(85.1%)である。

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、3億4,029万5千円となっている。

③ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損3万3千円である。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度の純利益は、3億4,026万2千円となっている。

当年度の損益計算書は次ページのとおりである。

損益計算書

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	1,198,603	100.0	1,071,405	100.0	127,198	11.9
下水道使用料	970,658	81.0	824,959	77.0	145,699	17.7
雨水処理負担金	227,613	19.0	245,994	23.0	△ 18,381	△ 7.5
手数料	332	0.0	452	0.0	△ 120	△ 26.5
営業費用	1,212,989	100.0	1,235,305	100.0	△ 22,316	△ 1.8
管渠費	99,693	8.2	146,300	11.8	△ 46,607	△ 31.9
流域下水道費	292,409	24.1	271,007	22.0	21,402	7.9
総係費	101,934	8.4	105,030	8.5	△ 3,096	△ 2.9
減価償却費	718,953	59.3	712,968	57.7	5,985	0.8
営業損失	14,386	—	163,900	—	△ 149,514	△ 91.2
営業外収益	397,997	100.0	392,470	100.0	5,527	1.4
受取利息及び配当金	297	0.1	47	0.0	250	531.9
負担金	31,092	7.8	11,411	3.0	19,681	172.5
補助金	28,376	7.1	44,451	11.3	△ 16,075	△ 36.2
長期前受金戻入	337,692	84.9	336,041	85.6	1,651	0.5
雑収益	540	0.1	520	0.1	20	3.8
営業外費用	43,316	100.0	50,213	100.0	△ 6,897	△ 13.7
支払利息	36,869	85.1	42,544	84.7	△ 5,675	△ 13.3
雑支出	6,447	14.9	7,669	15.3	△ 1,222	△ 15.9
経常利益	340,295	—	178,357	—	161,938	90.8
特別損失	33	100.0	15	100.0	18	120.0
過年度損益修正損	33	100.0	15	100.0	18	120.0
当年度純利益	340,262	—	178,342	—	161,920	90.8
その他未処分利益剰余金変動額	178,342	—	125,710	—	52,632	41.9
当年度未処分利益剰余金	518,604	—	304,052	—	214,552	70.6

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	現年度分: 調定額	収入済額	不納欠損額	過年度減額	収入未済額	対調定 収入率
		過年度分: 未収入額			更 正 額		
令和 6 年 度	現 年 度 分	1,005,821,812	864,574,986	0	—	141,246,826	86.0
	過 年 度 分	128,658,943	123,591,771	591,513	32,754	4,442,905	96.1
	合 計	1,134,480,755	988,166,757	591,513	32,754	145,689,731	87.1
令和 5 年 度	現 年 度 分	860,324,231	733,822,334	704	—	126,501,193	85.3
	過 年 度 分	104,679,248	101,904,060	601,862	15,576	2,157,750	97.3
	合 計	965,003,479	835,726,394	602,566	15,576	128,658,943	86.6

4 財政状況

当年度の貸借対照表は次ページのとおりである。

(1) 資産

当年度末の資産総額は178億2,670万4千円で、固定資産が164億2,651万1千円(92.1%)を占め、流動資産は14億19万3千円(7.9%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が128億6,634万8千円(72.1%)、無形固定資産が17億7,632万円(10.0%)、投資その他の資産が17億8,384万3千円(10.0%)である。

有形固定資産は、減価償却反映後の構築物が126億8,737万9千円で全体の71.1%を占め、土地が366万1千円等となっている。建設仮勘定に計上されている1億7,479万7千円は、雨水管きょ事業などによるものである。

無形固定資産の施設利用権の内容は、流域下水道負担金等である。

投資その他の資産の内容は、基金であり、当年度に3億円を取り崩し、20万8千円を積立てている。基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位:円)

区	分	前年度末残高	当年度中増減高	当年度末残高
金	額	2,083,634,809	△ 299,791,888	1,783,842,921

流動資産の内訳は、現金預金が12億236万7千円、未収金が1億9,962万7千円、貸倒引当金が△180万1千円となっている。現金預金は、当年度において4億7,776万1千円増加しており、要因については、83ページに掲載したキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

(2) 負債・資本

当年度末の負債総額は102億5,475万8千円で、固定負債が20億8,562万7千円(20.4%)、流動負債が5億5,747万8千円(5.4%)、繰延収益が76億1,165万3千円(74.2%)である。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、78ページに掲載したとおりである。

繰延収益は、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金や一般会計繰入金等を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものであり、当年度末は長期前受金96億645万5千円から、長期前受金収益化累計額19億9,480万2千円が差し引かれている。

当年度末の資本総額は75億7,194万6千円で、資本金が70億5,334万2千円(93.2%)を占め、剰余金が5億1,860万4千円(6.8%)である。

資本金のうち、繰入資本金3億6,113万5千円は、一般会計からの出資金等で、組入資本金9億5,768万円は、剰余金の処分によるものである。

剰余金には、当年度末処分利益剰余金として、5億1,860万4千円が計上されている。

貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	16,426,511	92.1	16,733,256	95.0	△ 306,745	△ 1.8
有形固定資産	12,866,348	72.1	12,843,992	72.9	22,356	0.2
土地	3,661	0.0	3,661	0.0	0	—
構築物	16,300,567	91.4	15,699,247	89.1	601,320	3.8
減価償却累計額	△ 3,613,188	△ 20.3	△ 2,988,929	△ 17.0	△ 624,259	△ 20.9
機械及び装置	837	0.0	837	0.0	0	—
減価償却累計額	△ 326	0.0	△ 302	0.0	△ 24	△ 7.9
建設仮勘定	174,797	1.0	129,478	0.8	45,319	35.0
無形固定資産	1,776,320	10.0	1,805,629	10.3	△ 29,309	△ 1.6
施設利用権	1,776,320	10.0	1,805,629	10.3	△ 29,309	△ 1.6
投資その他の資産	1,783,843	10.0	2,083,635	11.8	△ 299,792	△ 14.4
基金	1,783,843	10.0	2,083,635	11.8	△ 299,792	△ 14.4
流動資産	1,400,193	7.9	880,660	5.0	519,533	59.0
現金預金	1,202,367	6.8	724,606	4.1	477,761	65.9
未収金	199,627	1.1	157,872	0.9	41,755	26.4
貸倒引当金	△ 1,801	△ 0.0	△ 1,818	△ 0.0	17	0.9
資 産 合 計	17,826,704	100.0	17,613,916	100.0	212,788	1.2
固定負債	2,085,627	20.4	2,331,114	22.4	△ 245,487	△ 10.5
企業債	2,085,627	20.4	2,331,114	22.4	△ 245,487	△ 10.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,085,627	20.4	2,331,114	22.4	△ 245,487	△ 10.5
流動負債	557,478	5.4	391,870	3.8	165,608	42.3
企業債	255,387	2.5	267,639	2.6	△ 12,252	△ 4.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	255,387	2.5	267,639	2.6	△ 12,252	△ 4.6
未払金	299,168	2.9	121,333	1.2	177,835	146.6
引当金	2,923	0.0	2,898	0.0	25	0.9
賞与引当金	2,923	0.0	2,898	0.0	25	0.9
繰延収益	7,611,653	74.2	7,671,800	73.8	△ 60,147	△ 0.8
長期前受金	9,606,455	93.7	9,328,910	89.7	277,545	3.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,994,802	△ 19.5	△ 1,657,110	△ 15.9	△ 337,692	△ 20.4
負 債 合 計	10,254,758	100.0	10,394,784	100.0	△ 140,026	△ 1.3
資本金	7,053,342	93.2	6,915,080	95.8	138,262	2.0
自己資本金	7,053,342	93.2	6,915,080	95.8	138,262	2.0
固有資本金	5,734,527	75.7	5,734,527	79.5	0	—
繰入資本金	361,135	4.8	348,583	4.8	12,552	3.6
組入資本金	957,680	12.7	831,970	11.5	125,710	15.1
剰余金	518,604	6.8	304,052	4.2	214,552	70.6
利益剰余金	518,604	6.8	304,052	4.2	214,552	70.6
当年度未処分利益剰余金	518,604	6.8	304,052	4.2	214,552	70.6
資 本 合 計	7,571,946	100.0	7,219,132	100.0	352,814	4.9
負 債 ・ 資 本 合 計	17,826,704	—	17,613,916	—	212,788	1.2

5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標の算出式と当年度の数値は、次のとおりである。

経営指標

区 分	算 出 式	令和6年度	令和5年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	127.1	113.9
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.2	224.7
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	143.6	124.5
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	93.2	94.7

【経常収支比率】当年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を表し、100%以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄える状況である。

【経費回収率】使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表し、100%以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

【汚水処理原価】有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

6 資金収支状況

当年度の現金及び現金同等物の増減を示すキャッシュ・フロー計算書は次ページのとおりである。

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引や、未収金及び未払金等の増減などにより、6億8,101万1千円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、建設仮勘定を含めた新たな固定資産の取得に係る支出等があるものの、基金繰入金や国庫補助金等の収入などにより、4,193万7千円の資金増加となっている。

業務活動や投資活動を維持するための資金の調達又は償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の借入額が償還額を下回っており、一般会計からの負担金による収入と合わせて2億4,518万7千円の資金減少となっている。

各区分の収支を合計すると、当年度は4億7,776万1千円の資金増加となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は12億236万7千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	681,011	561,252	119,759	21.3
当年度純利益	340,262	178,342	161,920	90.8
減価償却費	718,953	712,968	5,985	0.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 16	2	△ 18	△ 900.0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 112	130	△ 242	△ 186.2
長期前受金戻入額	△ 337,692	△ 336,041	△ 1,651	△ 0.5
受取利息及び受取配当金	△ 297	△ 47	△ 250	△ 531.9
支払利息	36,869	42,544	△ 5,675	△ 13.3
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,400	5,512	△ 40,912	△ 742.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,984	339	△ 5,323	△ 1,570.2
小 計	717,583	603,749	113,834	18.9
利息及び配当金の受取額	297	47	250	531.9
利息の支払額	△ 36,869	△ 42,544	5,675	13.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	41,937	△ 609,062	650,999	106.9
有形固定資産の取得による支出	△ 437,055	△ 813,498	376,443	46.3
無形固定資産の取得による支出	△ 65,360	△ 54,067	△ 11,293	△ 20.9
国庫補助金による収入	232,589	237,545	△ 4,956	△ 2.1
都補助金による収入	1,714	74	1,640	2,216.2
受益者負担金による収入	499	748	△ 249	△ 33.3
国庫負担金による収入	9,678	176	9,502	5,398.9
工事負担金による収入	80	0	80	皆増
基金からの取崩による収入	300,000	20,000	280,000	1,400.0
基金への積立による支出	△ 208	△ 40	△ 168	△ 420.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,187	△ 256,598	11,411	4.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,900	16,000	△ 6,100	△ 38.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 267,639	△ 283,660	16,021	5.6
他会計負担金による収入	12,552	11,062	1,490	13.5
資金増加額(又は減少額)	477,761	△ 304,408	782,169	256.9
資 金 期 首 残 高	724,606	1,029,014	△ 304,408	△ 29.6
資 金 期 末 残 高	1,202,367	724,606	477,761	65.9

第4 　　むすび

令和元年度より下水道事業会計は地方公営企業法に規定する財務規定等を適用し公営企業会計に移行した。令和6年度決算の内容については、次のとおりである。

損益計算書では、営業収益が11億9,860万3千円、営業費用は12億1,298万9千円で、営業損失は1,438万6千円となっており、営業外収益は3億9,799万7千円、営業外費用は4,331万6千円で、経常利益は3億4,029万5千円となっている。特別損失は3万3千円で、純利益は3億4,026万2千円を計上している。

令和6年度の建設工事としては、公共下水道汚水ます設置工事R6を2件、福生中部処理分区・本町排水区管渠新設工事R6その1（富士見通り）が行われた。また、改良工事としては、令和5年度から令和6年度にかけて実施した中央幹線支線管きょ更生工事第1工区が完了し、令和6年度からは第2工区を令和7年度まで実施しているところである。また、R6ストックマネジメント更生工事・蓋替工事が行われた。なお、汚水施設の普及率は既に100%に達しており、水洗化率は99.9%となっている。

経営の健全性や効率性を表す経営指標を見ると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は127.1%で黒字となっており、経費回収率も143.6%と下水道使用料が汚水処理費を上回っている。財政状況については、流動比率が251.2%となり、短期的な債務に対し十分な支払能力を保持している。

このように、令和6年度の下水道事業会計決算は、3億4千万円以上の純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。しかし、今後を目を向けると、下水道使用料収入を安定的に確保することや、老朽化が進む施設の維持管理に加え、気候変動による豪雨等自然災害への対応など本市の下水道事業を取り巻く状況は、年々厳しさを増している。

まず、営業収益となる下水道使用料については、本市では、米軍横田基地から徴収する使用料が全体の50%以上を占めている。令和5年10月に排出量1万³m³を超える分の使用料改定を行ったことによる収入の増加に加え、基地水排出量が増えたことにより、基地水使用料が前年度比1億5,170万1千円、32.5%の大幅な増加となった。また、基地水以外の一般水については、使用料、排出量ともに減少となり、微減傾向が続いている。

今後は、昭和53年度から供用を開始している下水道施設の長寿命化について人件費や建築資材等の高騰に伴い多額の資本的支出が見込まれる。当年度は、

下水道使用料の改定等により収入の増加となったが、今後については安定的な財源の確保に努める必要がある。令和7年1月、埼玉県八潮市で埋設された下水道施設の老朽化により道路陥没事故が発生しているが、このような大惨事を未然に防止するためには、福生市下水道ストックマネジメント計画に基づいた適切な施設管理が重要となる。また、近年、全国各地で線状降水帯による集中豪雨により、甚大な被害が発生している。このような自然災害に対応するためには、想定外の事態が起こり得ることを前提として、災害を未然に防ぐための十分な備えをしておくことが必要である。

公営企業会計へ移行となった下水道事業では、財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、その結果を弾力的に事業運営に反映させることが求められる。生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水対策の整備など、快適な生活環境を守る下水道を基本理念としつつ、企業会計の強みを十分に発揮し効果・効率的かつ将来にわたる、持続可能で健全な経営の実現に向けて継続して取り組まれるよう要望する。

